

平成 30 年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和元年 9 月

三重県監査委員

監 査 第 32 号
令和元年 9 月 17 日

三重県知事 鈴木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫

三重県監査委員 藤 根 正 典

三重県監査委員 野 口 正

三重県監査委員 内 田 典 夫

平成 30 年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和元年8月2日付け総務第07-62号で審査に付された平成30年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2 決算の状況	2
(1) 決算規模及び収支状況	2
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較	4
3 審査の意見	6
(1) 行財政運営全般	6
(2) 予算執行等	6
ア 収入関係	6
(ア) 県税	6
(イ) 県税以外の収入	8
(ウ) 不納欠損	10
(エ) 県債	11
イ 支出関係	13
(ア) 予算の不用、流用	13
(イ) 予算の繰越	16
(ウ) 公債費負担	17
ウ 県有財産の管理等	18
(ア) 公有財産・物品	18
(イ) 資金の運用	19
(ウ) 基金	19
(エ) 財務事務	21

第3	決算の概要	22
1	会計別歳入歳出決算の状況	22
(1)	一般会計	22
	ア 歳入	22
	イ 歳出	24
(2)	特別会計	26
2	個別決算の状況	27
(1)	一般会計	27
	ア 歳入歳出決算の状況	27
	イ 歳入決算	28
	ウ 歳出決算	48
(2)	特別会計	72
	ア 歳入歳出決算の状況	72
	イ 歳入決算	72
	ウ 歳出決算	74
	エ 各特別会計の決算の状況	76
3	県有財産	93
(1)	公有財産	93
(2)	物品	95
(3)	債権	95
(4)	基金	96

平成 30 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県国民健康保険事業特別会計
- ④ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑤ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
- ⑥ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑦ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑧ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑩ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑪ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑫ 三重県流域下水道事業特別会計

2 審査の方法

平成 30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

平成30年度一般会計の歳入決算額は、7,324億3,752万6,466円で、前年度の7,332億812万2,128円に比べ7億7,059万5,662円(△0.1%)減少している。

また、歳出決算額においても、平成30年度は7,156億5,661万9,187円で、前年度の7,214億9,184万9,252円に比べ58億3,523万65円(△0.8%)減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、167億8,090万7,279円となり、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、63億5,124万4,681円の黒字となっている。

平成30年度の実質収支から前年度の実質収支18億8,171万3,390円を差し引いた単年度収支は、44億6,953万1,291円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金33億6,965万8,000円(30年度の地方債繰上償還金は無し)を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額7億3,621万4,361円を差し引いた実質単年度収支は、71億297万4,930円の黒字で、4年ぶりの黒字となっている。

なお、一般会計の実質収支63億5,124万4,681円のうち31億8,000万円は、令和元年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は、3,619億7,794万2,526円で、前年度に比べて1,589億7,607万6,118円(78.3%)の増加、歳出決算額は、3,566億4,794万2,050円で、前年度に比べて1,558億2,540万7,848円(77.6%)増加している。

形式収支は、53億3,000万476円となり、実質収支は、50億7,742万476円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、31億5,958万8,270円の黒字となっている。

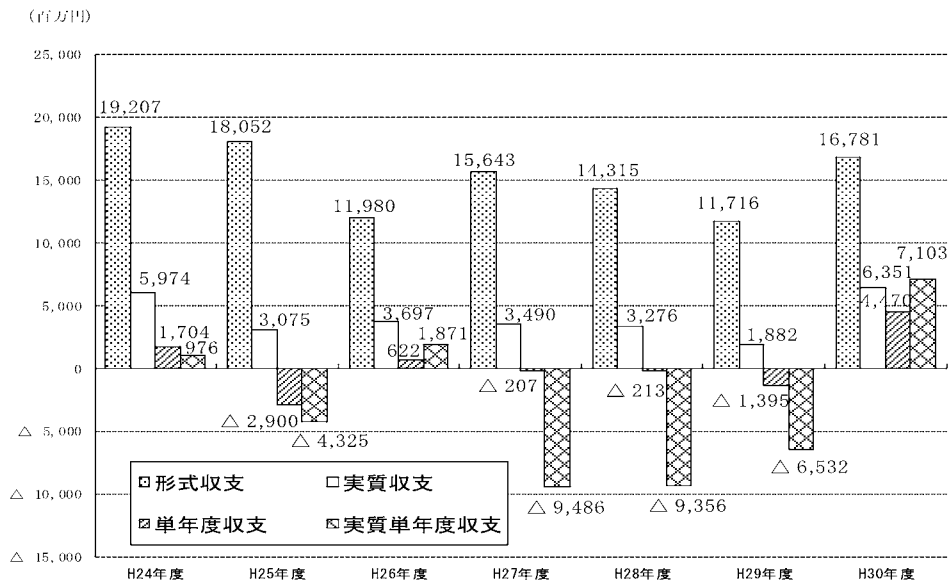
〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年度	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
一般会計	平成30年度	円 754,324,561,452	% △1.1	円 732,437,526,466	% △0.1	円 715,656,619,187	% △0.8
	平成29年度	762,375,318,636	△0.5	733,208,122,128	△1.4	721,491,849,252	△1.0
特別会計	平成30年度	361,763,314,000	76.8	361,977,942,526	78.3	356,647,942,050	77.6
	平成29年度	204,593,328,000	17.0	203,001,866,408	17.2	200,822,534,202	17.4
計	平成30年度	1,116,087,875,452	15.4	1,094,415,468,992	16.9	1,072,304,561,237	16.3
	平成29年度	966,968,646,636	2.7	936,209,988,536	2.2	922,314,383,454	2.5

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	732,437,526,466	361,977,942,526	1,094,415,468,992
歳 出 総 額	(B)	715,656,619,187	356,647,942,050	1,072,304,561,237
形式収支	(C)=(A)-(B)	16,780,907,279	5,330,000,476	22,110,907,755
翌年度へ繰り越して使用すべき財源	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	10,429,662,598	252,580,000	10,682,242,598
	事故繰越し繰越額	—	—	—
(D)	計	10,429,662,598	252,580,000	10,682,242,598
実質収支	(E)=(C)-(D)	6,351,244,681	5,077,420,476	11,428,665,157
平成29年度実質収支	(F)	1,881,713,390	1,917,832,206	3,799,545,596
平成30年度単年度収支	(G) = (E)-(F)	4,469,531,291	3,159,588,270	7,629,119,561
財政調整基金積立金	(H)	3,369,658,000	—	3,369,658,000
地方債繰上償還金	(I)	—	—	—
財政調整基金取崩額	(J)	736,214,361	—	736,214,361
実質単年度収支	(G)+(H)+(I)-(J)	7,102,974,930	—	7,102,974,930
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		3,180,000,000	—	3,180,000,000

(参考) 一般会計決算の収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
 2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な赤字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

歳入面では、法人事業税及び法人県民税の増などにより**県税収入**が増加（対前年度 196 億 3,243 万 9,376 円、8.0%増）し、全国的な地方消費税収の増により**地方消費税清算金**が増加（対前年度 42 億 4,191 万 2,831 円、6.8%増）したほか、地方法人特別譲与税の増などにより**地方譲与税**が増加（対前年度 34 億 4,059 万 2,000 円、11.8%増）し、貸付金元利収入の増などにより**諸収入**が増加（対前年度 28 億 5,143 万 5,002 円、19.1%増）している。

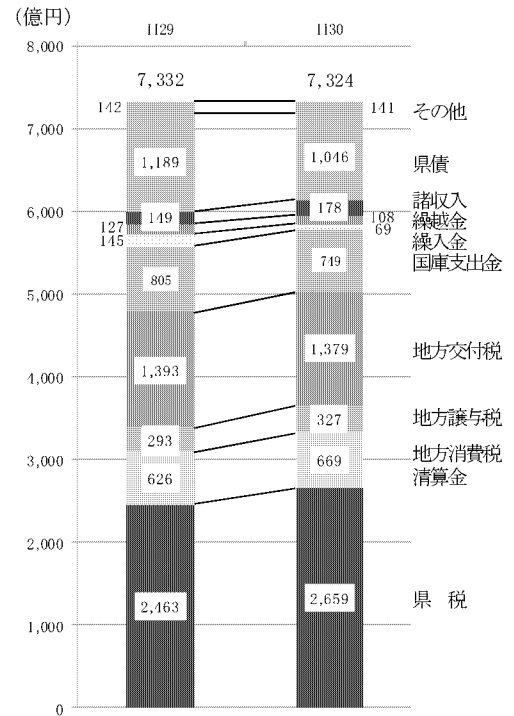
一方、減収補てん債、総務債、臨時財政対策債などの減により**県債**が減少（対前年度 143 億 2,400 万円、12.0%減）し、基金繰入金の減などにより**繰入金**が減少（対前年度 75 億 9,221 万 7,255 円、52.3%減）したほか、民生費補助金の減などにより**国庫支出金**が減少（対前年度 56 億 7,434 万 1,979 円、7.0%減）している。

歳出面では、地方消費税清算金の増などにより**諸支出金**が増加（対前年度 59 億 4,073 万 3,332 円、6.8%増）し、土木管理費の増などにより**土木費**が増加（対前年度 32 億 7,781 万 7,178 円、4.5%増）しているほか、土木施設災害復旧費の増などにより**災害復旧費**が増加（対前年度 30 億 4,876 万 5,542 円、41.5%増）している。

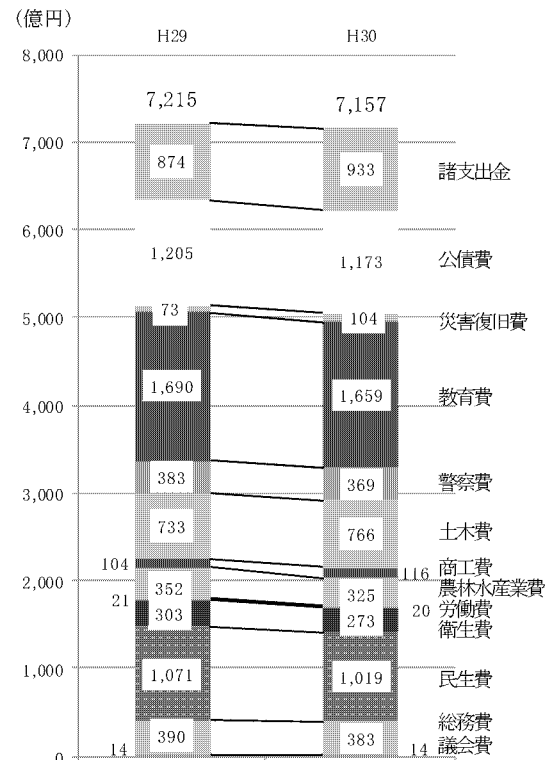
一方、社会福祉費の減などにより**民生費**が減少（対前年度 51 億 6,017 万 6,077 円、4.8%減）しているほか、繰出金の減などにより**公債費**が減少（対前年度 32 億 6,499 万 6,445 円、2.7%減）している。

また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、14.2%（前年度と同率）、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、95.1%（対前年度 2.9ポイント減）となっている。

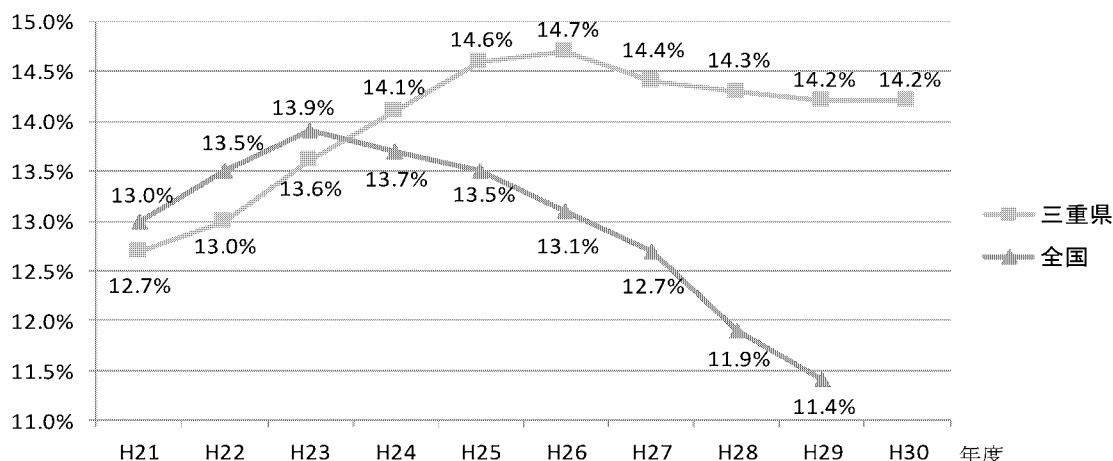
歳入決算額前年度対比



歳出決算額前年度対比

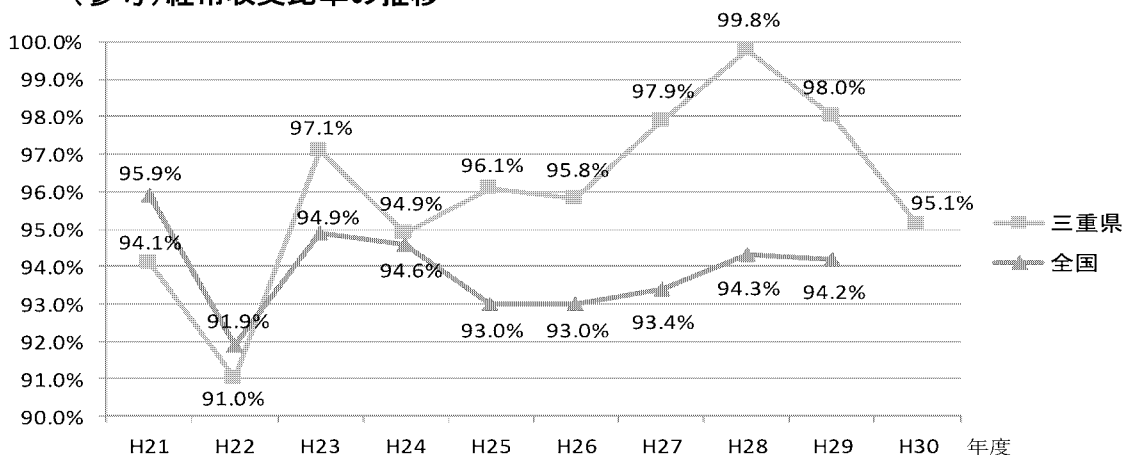


(参考)実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

(参考)経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公費費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(参考) 主要財政指標

[主要財政指標]

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
経常収支比率	99.8%	94.3%	46位	98.0%	94.2%	43位	95.1%
実質公債費比率	14.3%	11.9%	36位	14.2%	11.4%	38位	14.2%
財政力指数	0.58545	0.50540	15位	0.59431	0.51602	15位	0.59404

(注) 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

緩やかな景気回復が続いているとされていることから、県税収入は増加しているが、繰入金や国庫支出金等の減少により歳入決算額は減少しており、また、近年は、財源不足を補うため、企業会計からの借入や県債管理基金への積立見送り等の措置を講じている。今後も社会保障関係経費など義務的経費が高い水準で推移することが見込まれることから、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は続くと考えられる。平成30年度の実質公債費比率は前年度と同率、経常収支比率は前年度に比べて低下したが、全国平均値と比較して高い水準で推移している。

県は、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するため、「協創・現場重視の推進」、「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」、「残された課題への的確な対応」の3つの取組を柱とする「第二次三重県行財政改革取組」（平成28年度～令和元年度）の展開を進めることとした。さらに、「第二次三重県行財政改革取組」の具体的取組の一つである「機動的な財政運営の確保」については、より一層の歳入確保と歳出構造の抜本的な見直しが急務であることから、より具体的な方策として、平成29年6月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組」（29年度～令和元年度）を策定した。

「第二次三重県行財政改革取組」については、平成30年度までに、11の具体的取組のうち8取組を達成し、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の県民指標である「行財政改革取組の達成割合」の30年度目標を達成している。

令和元年度が最終年度となるこれらの取組の目標達成に向け、更なる県税の徴収率向上や未利用財産の売却・活用、多様な財源確保などにより、歳入の確保を図るとともに、県民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、厳しい優先度判断による事業の選択と集中の一層の徹底と歳出構造の抜本的見直しを進め、これまでの取組の成果・課題を検証しながら、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,691億7,272万2,030円で、収入済額は2,659億3,251万920円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は36.3%で、前年度に比べて2.7ポイント増加しており、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は98.8%（全国第19位、個人県民税を除くと99.7%で第10位）と前年度に比べて0.2ポイント増加し、全国平均の98.7%を0.1ポイント上回っている。

県税の収入未済額については、平成22年度から9年連続で減少し、30億299万7,570円となり、前年度より2億8,149万2,708円(△8.6%)減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、25億1,775万2,456円となっており、前年度より1億3,520万2,390円(△5.1%)減少しているが、県税全体の収入未済額の83.8%（前年度80.8%）を占めている。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は89.0%となっている。しかし、依然として多額の収入未済があり、県税全体の収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、市町及び関係機関との連携を更に強化し、税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税1億2,092万7,306円(構成比4.0%)、法人事業税5,576万8,175円(構成比1.9%)で、前年度と比べて自動車税は1,965万4,686円(△14.0%)減少、法人事業税は1,098万332円(△16.5%)減少している。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売(平成17年度～)などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付(19年度～)、インターネットを利用したクレジットカード納税(26年度～)及びMMK設置店(マルチメディア対応情報端末が設置されているスーパー等)での納付(28年度～)を実施しているところであるが、今後も、引き続き積極的に滞納処分や納税促進対策を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

また、県税収入の確保のためには、未収金対策とともに、公平・適正な課税に向けた取組が重要となる。公平・適正な課税に向け、継続的な課税調査を実施し、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

〔平成30年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					30年度	29年度	差引
個人県民税	73,145,935,068	70,454,296,574	173,886,038	2,517,752,456	96.3	96.1	0.2
法人県民税	11,576,928,023	11,548,740,859	5,213,931	22,973,233	99.8	99.6	0.2
県民税利子割	958,332,215	958,332,215	-	-	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,376,863,147	2,322,792,720	1,440,370	52,630,057	97.7	98.6	△0.9
法人事業税	63,994,574,489	63,924,177,565	14,628,749	55,768,175	99.9	99.9	0.0
不動産取得税	3,973,300,533	3,903,941,636	28,276,114	41,082,783	98.3	97.6	0.7
県たばこ税	1,922,895,403	1,922,895,403	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,641,211,596	1,640,600,096	-	611,500	100.0	100.0	0.0
自動車税	27,745,459,947	27,610,764,303	13,768,338	120,927,306	99.5	99.4	0.1
鉾区税	2,965,100	2,965,100	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	3,690,457,000	3,690,457,000	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	22,514,695,872	22,323,443,812	-	191,252,060	99.2	98.8	0.4
狩猟税	22,808,700	22,808,700	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	500,925,100	500,925,100	-	-	100.0	100.0	0.0
地方消費税	55,105,369,837	55,105,369,837	-	-	100.0	100.0	0.0
計	269,172,722,030	265,932,510,920	237,213,540	3,002,997,570	98.8	98.6	0.2
前年度	249,837,948,299	246,300,071,544	253,386,477	3,284,490,278			
増減	19,334,773,731	19,632,439,376	△16,172,937	△281,492,708			

(注) 1 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

2 徴収率については、小数第二位を四捨五入して表記している。

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	2,940,874,438	2,652,954,846	2,517,752,456	△135,202,390	△5.1%
法人県民税	32,879,012	25,918,123	22,973,233	△2,944,890	△11.4%
個人事業税	35,850,239	30,332,947	52,630,057	22,297,110	73.5%
法人事業税	109,029,746	66,748,507	55,768,175	△10,980,332	△16.5%
不動産取得税	84,086,425	99,535,743	41,082,783	△58,452,960	△58.7%
ゴルフ場利用税	-	-	611,500	611,500	皆増
自動車税	169,268,780	140,581,992	120,927,306	△19,654,686	△14.0%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	291,156,515 (-)	268,418,120 (-)	191,252,060 (-)	△77,166,060 (-)	△28.7% (-)
計 (徴収猶予除き)	3,663,145,155 (3,371,988,640)	3,284,490,278 (3,016,072,158)	3,002,997,570 (2,811,745,510)	△281,492,708 (△204,326,648)	△8.6% (△6.8%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成28年度に291,156,515円、29年度に268,418,120円、30年度に191,252,060円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保対策

平成29年度から、より一層の歳入確保に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づく多様な財源確保対策を実施している。平成30年度の主な実績は、未利用財産の売却14件約4億247万4千円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附737万8千円、自動販売機の県有施設への新規設置259万4千円、新たな広告収入130万7千円であった。

厳しい財政状況は依然続いているので、引き続きあらゆる財源確保策について検討し、可能な取組から進められたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、88億8,025万2,122円で、前年度より5億5,009万827円(6.6%)増加しており、このうち、県税を除く収入未済額については、58億7,725万4,552円で、前年度より8億3,158万3,535円(16.5%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度に比べて7億8,423万4,340円(17.3%)増加し、53億2,814万6,830円となったことが主な要因である。

産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、31億1,910万1,284円で、前年度より5億2,922万7,101円(△14.5%)減少している。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で5億1,081万150円(△16.1%)減少したことが主な要因である。

中小企業者等支援資金貸付金の返還金については、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納

による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、前年度に比べて減少しており、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、119億9,935万3,406円となり、前年度より2,086万3,726円(0.2%)増加している。また、県税を除くと89億9,635万5,836円となり、前年度より3億235万6,434円(3.5%)増加していることから、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	12,378,210	11,401,924	13,742,883	2,340,959	20.5%
使用料及び手数料	2,864,838	4,615,956	1,394,374	△3,221,582	△69.8%
諸 収 入	4,496,377,377	5,029,653,137	5,862,117,295	832,464,158	16.6%
計	4,511,620,425	5,045,671,017	5,877,254,552	831,583,535	16.5%
県 税	3,663,145,155	3,284,490,278	3,002,997,570	△281,492,708	△8.6%
合 計	8,174,765,580	8,330,161,295	8,880,252,122	550,090,827	6.6%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	384,979,233	380,664,898	371,694,291	△8,970,607	△2.4%
小児心療センターあすなる学園事業	2,937,719	2,471,471	-	△2,471,471	皆減
子ども心身発達医療センター事業	-	238,591	1,115,729	877,138	367.6%
就農施設等資金貸付事業	30,362,137	41,955,569	40,418,569	△1,537,000	△3.7%
地方卸売市場事業	5,451,479	5,328,362	5,202,593	△125,769	△2.4%
林業改善資金貸付事業	21,213,607	15,224,073	9,660,817	△5,563,256	△36.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	25,707,668	26,622,727	25,996,741	△625,986	△2.4%
中小企業者等支援資金貸付事業	3,356,350,445	3,175,822,694	2,665,012,544	△510,810,150	△16.1%
港湾整備事業	38,700	-	-	-	-
合 計	3,827,040,988	3,648,328,385	3,119,101,284	△529,227,101	△14.5%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合 計	12,001,806,568	11,978,489,680	11,999,353,406	20,863,726	0.2%
うち県税を除く収入未済額	8,338,661,413	8,693,999,402	8,996,355,836	302,356,434	3.5%

〔部局別の主な収入未済額〕

(単位：円)

部 局 名	債 権 名	調定時の科目等	現年度 〔平成30年度 発生分〕	過年度 〔平成29年度 以前発生分〕	計
総 務 部	県税加算金	諸収入	3,986,045	9,963,970	13,950,015
医 療 保 健 部	医師修学資金貸付金	諸収入	—	15,200,000	15,200,000
	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	11,580,012	11,580,012
子 ども ・ 福 祉 部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入 (特別会計)	29,283,971	342,410,320	371,694,291
	生活保護費返還金	諸収入	6,082,838	103,190,481	109,273,319
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	9,371,810	32,441,016	41,812,826
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	10,542,940	10,542,940
環 境 生 活 部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	785,083,340	4,543,063,490	5,328,146,830
農 林 水 産 部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入 (特別会計)	—	40,418,569	40,418,569
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入 (特別会計)	—	25,996,741	25,996,741
雇 用 経 済 部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入 (特別会計)	4,574,380	2,660,438,164	2,665,012,544
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	—	39,767,292	39,767,292
県 土 整 備 部	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	66,796,269	—	66,796,269
	損害賠償金(県営住宅)	諸収入	386,232	9,914,056	10,300,288
教 育 委 員 会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	28,056,240	56,371,346	84,427,586
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	2,324,073	24,389,902	26,713,975
	退職手当返納金	諸収入	—	21,559,469	21,559,469
警 察 本 部	損害賠償金弁償金(交通信号機)	諸収入	3,908,400	8,617,200	12,525,600

- (注)1 行政代執行費用 : 県が原因者等に代わって、産業廃棄物の処理や廃船の撤去を行い、その費用を徴収するもの。
- 2 損害賠償金(県営住宅) : 県営住宅条例第39条による住宅の明け渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
- 3 退職手当返納金 : 退職手当支給後に、在職期間中の懲戒免職処分に相当する行為が発覚したため、その返納を求めたもの。
- 4 損害賠償金弁償金(交通信号機) : 交通事故に伴う交通信号機の破損に係る損害賠償金

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億7,326万4,996円で、前年度より988万4,518円(△3.5%)減少している。主な要因は、県税の不納欠損額が1,617万2,937円(△6.4%)減少したことによるものである。また、特別会計の不納欠損額は、6億8,885万531円で、前年度より5億3,970万6,470円(361.9%)増加している。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等の不納欠損額が5億3,425万8,345円(358.4%)増加したことによるものである。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	318,975,637	253,386,477	237,213,540	△16,172,937	△6.4%
諸 収 入 等	24,643,253	29,763,037	36,051,456	6,288,419	21.1%
計	343,618,890	283,149,514	273,264,996	△9,884,518	△3.5%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
小児心療センター あすなる学園事業	24,158	91,409	—	△ 91,409	皆減
林業改善資金 貸付事業	—	—	5,539,534	5,539,534	皆増
中小企業者等支援 資金貸付事業等	—	149,052,652	683,310,997	534,258,345	358.4%
計	24,158	149,144,061	688,850,531	539,706,470	361.9%

(エ) 県債

一般会計の県債発行額は、1,045億5,700万円となり、前年度より143億2,400万円(△12.0%)減少している。主な要因は、土木債が38億3,500万円、災害復旧債が4億4,200万円、農林水産債が3億2,600万円増加したが、減収補てん債が65億9,500万円(皆減)、総務債が38億400万円、地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債が25億300万円減少したことによるものである。

歳入に対する県債の依存度は14.3%と、前年度に比べて1.9ポイント減少している。

特別会計の県債発行額は、617億3,937万3,000円で、前年度より17億1,434万2,500円(△2.7%)減少している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が8億7,000万円減少したことによるものである。

平成30年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、29年度末から101億6,477万4,791円(△0.7%)減少し、1兆4,569億7,913万644円となっており、県民一人あたりの残高は29年度の81万5,585円から1,801円減少し、81万3,784円となっている。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、臨時財政対策債等の残高は、約6,267億円で前年度より約88億円増加、建設地方債等の残高は、約7,662億円で前年度より約159億円減少している。

今後も、持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りすることのないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債の主な種別発行額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債	7,616,000,000	6,850,000,000	3,046,000,000	△3,804,000,000	△55.5%
民生債	5,368,000,000	2,100,000,000	777,000,000	△1,323,000,000	△63.0%
衛生債	3,517,000,000	3,147,000,000	1,582,000,000	△1,565,000,000	△49.7%
農林水産債	6,835,000,000	6,634,000,000	6,960,000,000	326,000,000	4.9%
土木債	42,877,000,000	37,942,000,000	41,777,000,000	3,835,000,000	10.1%
災害復旧債	2,207,000,000	4,623,000,000	5,065,000,000	442,000,000	9.6%
教育債	8,367,000,000	5,861,000,000	4,040,000,000	△1,821,000,000	△31.1%
臨時財政対策債	40,125,000,000	42,140,000,000	39,637,000,000	△2,503,000,000	△5.9%
減収補てん債	3,156,000,000	6,595,000,000	—	△6,595,000,000	皆減
その他	1,401,000,000	2,989,000,000	1,673,000,000	△1,316,000,000	△44.0%
一般会計	121,469,000,000	118,881,000,000	104,557,000,000	△14,324,000,000	△12.0%
特別会計	31,477,846,000	63,453,715,500	61,739,373,000	△1,714,342,500	△2.7%
合計	152,946,846,000	182,334,715,500	166,296,373,000	△16,038,342,500	△8.8%

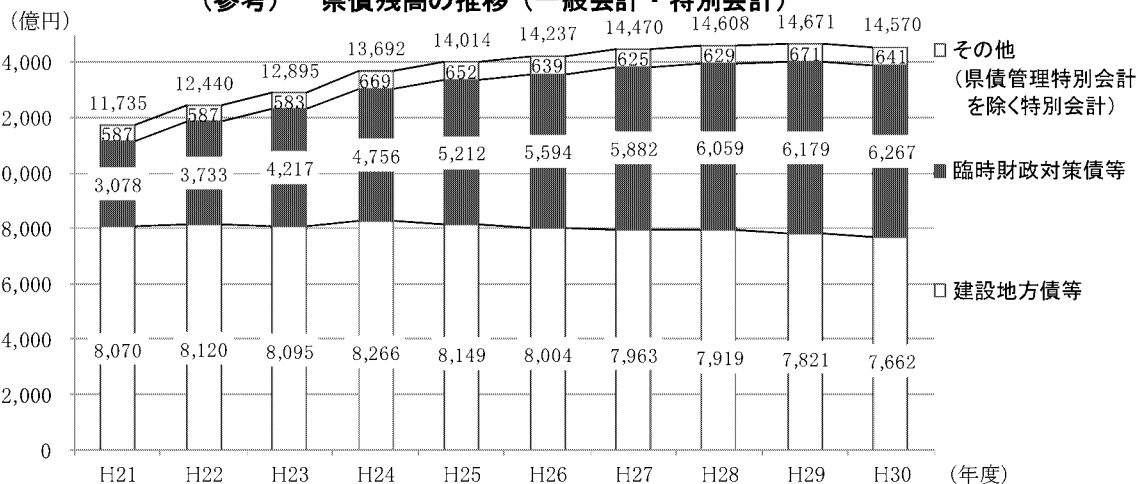
〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減額		平成30年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,253,419,725,167	1,209,241,437,521	104,557,000,000	126,993,253,642	1,186,805,183,879	△1.9%
県債管理	144,388,825,056	190,768,879,232	59,630,000,000	44,319,945,824	206,078,933,408	8.0%
総合医療センター 資金貸付事業債	6,512,203,848	6,126,315,875	343,000,000	1,003,894,608	5,465,421,267	△10.8%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,645,797,632	1,645,797,632	—	—	1,645,797,632	—
あすなろ学園 事業債	11,625,000	—	—	—	—	—
子ども心身発達医療 センター事業債	—	5,733,964,787	—	9,126,404	5,724,838,383	△0.2%
就業施設等資金 貸付事業等債	243,469,349	201,027,263	—	38,524,196	162,503,067	△19.2%
地方卸売市場 事業債	1,284,521,782	1,273,668,828	9,000,000	114,047,202	1,168,621,626	△8.2%
林業改善資金 貸付事業債	175,000,000	—	105,373,000	105,373,000	—	—
中小企業高度化 資金貸付事業債	5,628,355,390	5,517,312,890	—	356,274,000	4,592,236,890	△16.8%
港湾整備事業債	1,309,978,939	1,185,353,724	—	133,156,756	1,052,196,968	△11.2%
流域下水道事業債	46,136,294,207	45,450,147,683	1,652,000,000	2,818,750,159	44,283,397,524	△2.6%
特別会計 小計	207,336,071,203	257,902,467,914	61,739,373,000	48,899,092,149	270,173,946,765	4.8%
合計	1,460,755,796,370	1,467,143,905,435	166,296,373,000	175,892,345,791	1,456,979,130,644	△0.7%
県民一人 あたり残高	808,114	815,585	—	—	813,784	△0.2%

(注) 1 子ども心身発達医療センター事業債については、平成29年度に一般会計及び小児心療センターあすなろ学園事業特別会計から移管された。
2 中小企業高度化資金貸付事業債の平成30年度末現在高は、償還免除分568,802,000円を差し引いた額である。
3 県民一人あたり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額

(参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)



イ 支出関係

(7) 予算の不用、流用

a 予算の不用

一般会計の不用額は、42億1,588万9,889円で、前年度より18億5,293万1,043円(△30.5%)減少し、特別会計では、26億3,334万9,950円で、前年度より14億6,395万9,152円(125.2%)増加している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、68億4,923万9,839円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、民生費7億7,378万1,675円(構成比18.4%)で、主な要因は、国民健康保険指導費の事業実績の減である。

前年度に比べて増加額が大きなのは、土木費8,937万7,416円(62.1%)である。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計13億7,796万9,528円(構成比52.3%)で、主な要因は、事業実績の減である。

所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	14,133,200	14,125,702	18,995,247	4,869,545	34.5%
総 務 費	886,717,198	978,834,941	613,587,638	△ 365,247,303	△37.3%
民 生 費	403,780,085	961,733,978	773,781,675	△ 187,952,303	△19.5%
衛 生 費	937,367,103	584,824,737	608,895,097	24,070,360	4.1%
労 働 費	208,693,778	124,714,590	117,311,798	△ 7,402,792	△5.9%
農 林 水 産 業 費	481,247,286	495,715,051	483,642,286	△ 12,072,765	△2.4%
商 工 費	285,165,118	132,411,873	138,059,396	5,647,523	4.3%
土 木 費	191,544,403	143,831,553	233,208,969	89,377,416	62.1%
警 察 費	176,345,044	133,014,051	153,911,071	20,897,020	15.7%
教 育 費	914,237,423	828,005,625	596,211,627	△ 231,793,998	△28.0%
災 害 復 旧 費	211,160,761	1,495,647,510	357,914,651	△ 1,137,732,859	△76.1%
公 債 費	61,815,405	64,706,202	61,207,647	△ 3,498,555	△5.4%
諸 支 出 金	997,471	61,255,119	9,162,787	△ 52,092,332	△85.0%
予 備 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	0.0%
計 (A)	4,823,204,275	6,068,820,932	4,215,889,889	△ 1,852,931,043	△30.5%
予 算 現 額 (B)	766,578,080,248	762,375,318,636	754,324,561,452		
予 算 現 額 比 A/B	0.6%	0.8%	0.6%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県債管理	28,587,473	36,057,410	19,174,840	△16,882,570	△46.8%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	798	96	25,000,720	25,000,624	26042316.7%
国民健康保険事業			1,377,969,528	1,377,969,528	皆増
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	113,502,439	153,054,197	248,960,697	95,906,500	62.7%
小児心療センター あすなる学園事業	16,143,548	77,446		△77,446	皆減
子ども心身発達 医療センター事業		29,492,861	25,546,724	△3,946,137	△13.4%
就農施設等 資金貸付事業等	58,250,683	35,989,262	50,420,962	14,431,700	40.1%
地方卸売市場事業	1,294,789	1,845,637	1,454,894	△390,743	△21.2%
林業改善資金 貸付事業	514,874,115	303,252,860	208,641,445	△94,611,415	△31.2%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	306,724,809	331,068,293	346,828,603	15,760,310	4.8%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	104,216,834	7,639,936	6,910,237	△729,699	△9.6%
港湾整備事業	2,878,659	1,468,599	5,730,206	4,261,607	290.2%
流域下水道事業	312,241,153	269,444,201	316,711,094	47,266,893	17.5%
計 (A)	1,458,715,300	1,169,390,798	2,633,349,950	1,463,959,152	125.2%
予算現額 (B)	174,927,311,000	204,593,328,000	361,763,314,000		
予算現額比 A/B	0.8%	0.6%	0.7%		

b 予算の流用

一般会計の流用額は、33億3,487万5,560円で、前年度より11億9,151万4,481円(55.6%)増加し、特別会計の流用額は3,372万8,874円で、前年度より2,115万6,590円(168.3%)増加している。

予算の見積りに際しては、より一層精度の向上に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	146,838	—	133,769	133,769	皆増
総 務 費	81,187,962	20,593,031	35,293,299	14,700,268	71.4%
民 生 費	92,732,079	23,070,253	157,051,067	133,980,814	580.8%
衛 生 費	25,159,032	20,861,870	20,014,897	△846,973	△4.1%
労 働 費	3,232,931	34,157	1,249,562	1,215,405	3558.3%
農 林 水 産 業 費	918,215,321	759,159,438	970,820,842	211,661,404	27.9%
商 工 費	8,292,207	2,065,856	2,142,756	76,900	3.7%
土 木 費	1,835,085,592	1,144,030,287	1,891,787,966	747,757,679	65.4%
警 察 費	568,486	9,265,554	4,311,312	△4,954,242	△53.5%
教 育 費	57,247,625	82,903,415	124,059,878	41,156,463	49.6%
災 害 復 旧 費	29,928,701	79,999,218	115,219,212	35,219,994	44.0%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	33,902,000	1,378,000	12,791,000	11,413,000	828.2%
予 備 費	—	—	—	—	—
計 (A)	3,085,698,774	2,143,361,079	3,334,875,560	1,191,514,481	55.6%
予 算 現 額 (B)	766,578,080,248	762,375,318,636	754,324,561,452		
予 算 現 額 比 A/B	0.40%	0.28%	0.44%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 債 管 理	—	—	12	12	皆増
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	—	—	—	—	—
国民健康保険事業			—	—	—
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	—	—	—
小児心療センター あすなろ学園事業	2,733,720	49,708		△ 49,708	皆減
子ども心身発達 医療センター事業		777,327	313,320	△ 464,007	△59.7%
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	—	—	—	—	—
地方卸売市場事業	—	1,500	—	△ 1,500	皆減
林業改善資金 貸付事業	103,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善 資金貸付事業	—	—	—	—	—
中小企業者等支援 資金貸付事業等	66,000	—	—	—	—
港湾整備事業	—	—	—	—	—
流域下水道事業	14,319,433	11,743,749	33,415,542	21,671,793	184.5%
計 (A)	17,222,153	12,572,284	33,728,874	21,156,590	168.3%
予 算 現 額 (B)	174,927,311,000	204,593,328,000	361,763,314,000		
予 算 現 額 比 A/B	0.01%	0.01%	0.01%		

(イ) 予算の繰越

一般会計の令和元年度への繰越額は、344億5,205万2,376円で、前年度より3億6,259万6,076円(△1.0%)減少し、特別会計では、24億8,202万2,000円で、前年度より1億1,938万1,000円(△4.6%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、369億3,407万4,376円である。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費199億4,414万2,946円(構成比57.9%)、農林水産業費108億9,016万9,100円(構成比31.6%)、災害復旧費26億9,748万5,050円(構成比7.8%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、農林水産業費19億289万8,900円(21.2%)、土木費18億5,476万9,229円(10.3%)などである。

また、減少額が大きなものは、災害復旧費39億6,177万5,965円(△59.5%)、教育費2億9,464万5,600円(△96.9%)などである。

繰越額のうち、事故繰越額については、2,003万8,000円(1件)で、前年度より181万4,000円(10.0%)増加している。内容は、農林水産業費の林業費において、豪雨による道路の通行止めにより、事業が一時的に停止していたことによるものである。

特別会計では、流域下水道事業特別会計が、繰越額24億8,202万2,000円(構成比100%)で、国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費などによるものである。

予算の繰越については、全体としては前年度に比べて減少しているが、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	—	—	—	—	—
総 務 費	1,040,725,984	91,701,000	332,719,000	241,018,000	262.8%
民 生 費	1,123,982,380	391,628,000	342,926,000	△48,702,000	△12.4%
衛 生 費	461,590,560	215,941,920	35,180,000	△180,761,920	△83.7%
労 働 費	—	—	—	—	—
農 林 水 産 業 費	11,237,963,311	8,987,270,200	10,890,169,100	1,902,898,900	21.2%
商 工 費	—	75,327,000	74,137,000	△1,190,000	△1.6%
土 木 費	15,979,539,894	18,089,373,717	19,944,142,946	1,854,769,229	10.3%
警 察 費	215,523,210	—	125,793,280	125,793,280	皆増
教 育 費	1,311,340,000	304,145,600	9,500,000	△294,645,600	△96.9%
災 害 復 旧 費	1,452,537,297	6,659,261,015	2,697,485,050	△3,961,775,965	△59.5%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
計 (A)	32,823,202,636	34,814,648,452	34,452,052,376	△362,596,076	△1.0%
予 算 現 額 (B)	766,578,080,248	762,375,318,636	754,324,561,452		
予 算 現 額 比 A/B	4.28%	4.57%	4.57%		

(うち事故繰越額)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業費	—	—	20,038,000	20,038,000	皆増
災害復旧費	—	18,224,000	—	△18,224,000	皆減
計	—	18,224,000	20,038,000	1,814,000	10.0%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
流域下水道事業	2,480,478,000	2,601,403,000	2,482,022,000	△119,381,000	△4.6%
計 (A)	2,480,478,000	2,601,403,000	2,482,022,000	△119,381,000	△4.6%
予算現額 (B)	174,927,311,000	204,593,328,000	361,763,314,000		
予算現額比 A/B	1.42%	1.27%	0.69%		

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,172億6,474万6,353円で、前年度より32億6,499万6,445円(△2.7%)減少しており、主な要因は、元利償還金の減等による県債管理特別会計への繰出金32億4,339万2,028円の減少によるものである。なお、歳出に占める割合は16.4%と、前年度に比べて0.3ポイント減少している。

なお、県民一人あたりの公債費負担額は、平成29年度の6万7,002円から1,505円減少し、6万5,497円となっている。

公債費は、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について徹底されたい。

〔公債費(一般会計)の推移〕

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公債費	119,925,506,595	120,529,742,798	117,264,746,353	△3,264,996,445	△2.7%
歳出決算額に占める割合	16.5%	16.7%	16.4%	—	△0.3%
県民一人あたり負担額	66,345	67,002	65,497	△1,505	△2.2%

- (注) 1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。
 2 県民一人あたり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口
 3 「県民一人あたり負担額」の前年度比較については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

ウ 県有財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用地

県有財産の未利用地は、「第二次みえ県有財産利活用方針」（平成28年度～令和元年度）に基づき処分等を進めており、平成30年度においては、4億247万4,383円（13,493.43 m²）の売却実績があったが、未利用地面積としては、旧小児心療センターあすなろ学園の跡地の増などにより前年度に比べて30,678.49 m²増加し、30年度末現在で19万3,476.39 m²となっている。

今後も、同方針に基づき、これまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

〔主な未利用地〕

（平成31年3月末現在 単位：m²）

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧小児心療センターあすなろ学園	津 市	16,972.68	子ども・福祉部
旧草の実りハビリテーションセンター	津 市	15,021.62	子ども・福祉部
旧宮川高等学校敷地の一部	大台町	7,910.67	総務部
旧公営企業基金保有地	津 市	6,815.00	総務部
林業研究所旧採種園採穂園	津 市	5,801.00	農林水産部
旧職員公舎（芝園）	熊野市	3,324.05	総務部
中ノ川 廃川敷	鈴鹿市	3,220.15	県土整備部
旧三重県住宅供給公社保有地	四日市市	3,188.23	総務部
旧南伊勢職業能力開発促進センター敷地	伊勢市	3,164.55	総務部
旧職員公舎（志摩寮）	志摩市	3,026.37	総務部

（注）面積については、第二次みえ県有財産利活用方針に基づく令和元年度個別財産の利活用計画による。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、平成30年度は175件と、前年度に比べて5件増加している。主な内容は、物品盗難が3件（対前年度1件増）、物品紛失が5件（対前年度増減なし）、自動車の損傷が127件（対前年度2件減）、パソコンの損傷が28件（対前年度6件増）、パソコン以外の物品損傷が12件（対前年度増減なし）となっている。

職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分	29年度	30年度	増 減	主 な 内 容
亡 失	現金等盗難	-	-	-
	物品盗難	2	3	1 センサーカメラ1件、くくり罠1件、釣竿1件
	物品紛失	5	5	- 携帯電話2件、図書1件、公用車鍵2件
損 傷	自動車	129	127	△ 2 車両事故109件、事故以外18件
	自動車以外	34	40	6 パソコン28件、携帯電話・PHS2件、ドローン2件、他8件
計	170	175	5	

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や行政財産の目的外使用許可に係

る事務手続きの不備等があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き令和元年度に改定された「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

平成30年度の資金運用状況について、歳計現金にあつては、運用資金量は期中平均残高約618億円と前年度より7.6%増加したが、平均運用利回りが低下し、運用益は700万3,954円で、前年度より22.5%減少している。

基金においては、各基金の取崩が進んだことにより、運用資金量は期中平均残高約507億円と前年度より6.9%減少し、債券での運用割合が増えたことから平均運用利回りは上昇したが、運用益は1億2,843万3,054円で、前年度より5.9%減少している。

厳しい財政状況の中、資金の運用益の増加を図るために基金の運用方法を見直し、債券による長期運用の拡大を平成27年度から実施しており、また、債券購入方法について、これまでの引合方式に加え、29年度から相対方式を導入している。さらに、令和元年度は、2年度から始まる市場公募債の償還に対応するため、短期、中期の運用を図っている。

今後も、正確に資金の需給を把握し、運用益を確保するとともに、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

※引合方式とは、証券会社に銘柄、額面、利回り等を提出させ、期間収益額が最も高い債券の購入を決定する方式、相対方式とは、運用予定額に対して、準備できる新発債の額及び銘柄等を提示させ、債券額が多い順に購入を決定する方式

〔資金運用益の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

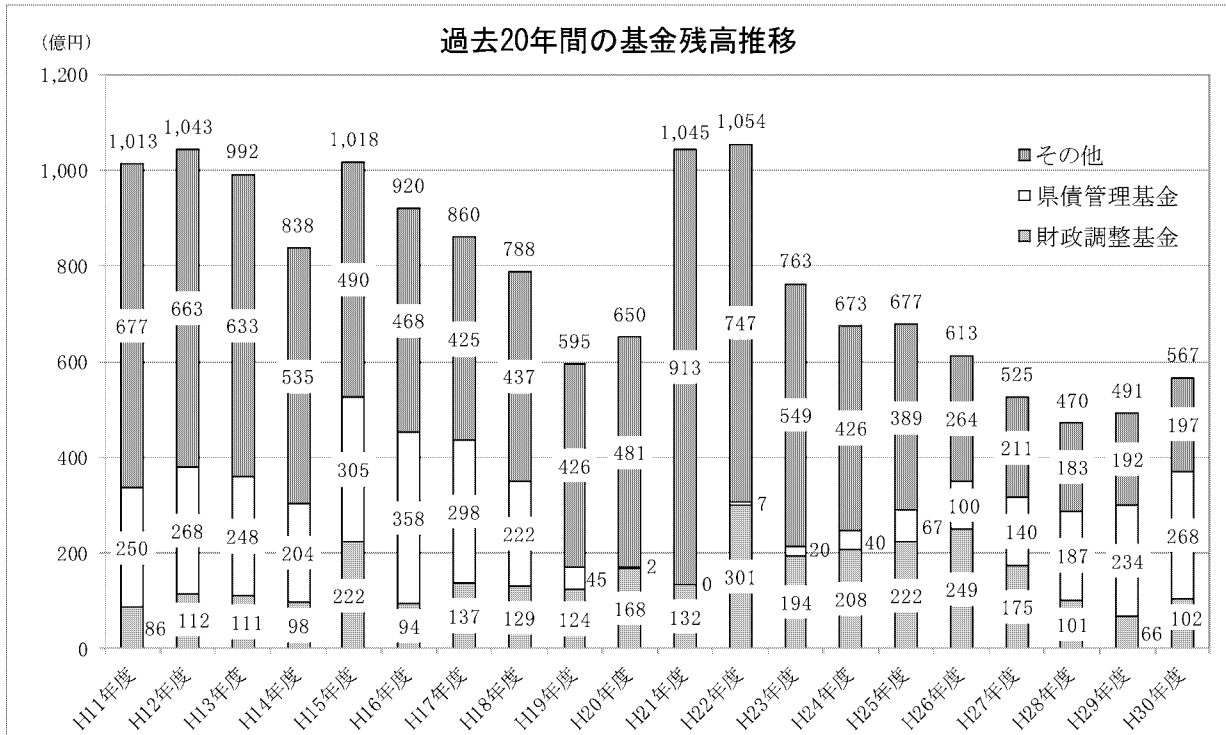
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成26年度	36,856,593	△8.5%	0.081%	165,462,181	11.6%	0.218%
平成27年度	35,868,170	△2.7%	0.076%	154,910,021	△6.4%	0.231%
平成28年度	6,775,626	△81.1%	0.014%	131,778,494	△14.9%	0.223%
平成29年度	9,033,289	33.3%	0.016%	136,554,453	3.6%	0.251%
平成30年度	7,003,954	△22.5%	0.011%	128,433,054	△5.9%	0.253%

(ウ) 基金

平成30年度末の基金残高は、566億6,949万7,950円で、前年度末に比べて75億4,361万1,120円(15.4%)増加している。これは、財政調整基金が約36億円、県債管理基金が約34億円増加していることなどによるものである。過去20年間で見ると、平成11年度の約1,013億円から約446億円減少している。

今後も財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要

を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位: 円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	10,077,161,699	6,579,519,400	10,162,963,039	3,583,443,639	54.5%
災 害 救 助 基 金	1,135,773,593	1,068,585,554	1,124,007,812	55,422,258	5.2%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	431,905,473	432,173,709	432,390,114	216,405	0.1%
福 祉 基 金	250,612,593	222,330,771	261,551,829	39,221,058	17.6%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	110,822,366	122,206,919	253,062,390	130,855,471	107.1%
県 債 管 理 基 金	18,683,336,000	23,366,670,000	26,757,914,000	3,391,244,000	14.5%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	312,954,404	234,109,587	153,495,981	△80,613,606	△34.4%
中 小 企 業 振 興 基 金	370,274,389	523,533,892	773,005,393	249,471,501	47.7%
文 化 振 興 基 金	225,407,836	196,985,975	170,342,166	△26,643,809	△13.5%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	433,857,439	478,819,924	842,928,189	364,108,265	76.0%
環 境 保 全 基 金	2,061,601,016	2,232,338,581	2,400,896,022	168,557,441	7.6%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	—	584,194,517	346,780,275	△237,414,242	△40.6%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	799,029,235	—	—	—	—
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	591,899,408	579,809,325	566,351,992	△13,457,333	△2.3%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,464,976,107	2,466,798,734	2,479,141,762	12,343,028	0.5%

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
森林整備地域活動 支援事業基金	6,002,177	5,814,860	5,817,808	2,948	0.1%
国民健康保険 広域化等支援基金	33,248,531	130,970,250	244,617,215	113,646,965	86.8%
高等学校等 修学奨学基金	1,576,545,159	1,659,908,201	1,788,695,127	128,786,926	7.8%
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,185,090,273	520,851,375	751,426,455	230,575,080	44.3%
ふるさと応援 寄付金基金	142,000	1,620,618	5,235,324	3,614,706	223.0%
消費者行政 活性化基金	54,425,735	53,823,405	40,597,271	△13,226,134	△24.6%
安心こども基金	760,996,080	448,725,708	449,006,782	281,074	0.1%
自殺対策緊急強化基金	18,401,347	—	—	—	—
森林整備加速化 ・林業再生基金	117,847,330	155,766,733	163,400,491	7,633,758	4.9%
地域医療再生 臨時特例基金	1,520,645,966	427,433,390	9,070,342	△418,363,048	△97.9%
南部地域活性化基金	18,818,112	15,038,213	8,558,435	△6,479,778	△43.1%
災害ボランティア 支援及び特定非営利 活動促進基金	15,036,883	16,026,887	16,696,187	669,300	4.2%
国民体育大会運営基金	1,252,608,272	1,303,405,858	1,354,074,561	50,668,703	3.9%
みえ森と緑の 県民税基金	135,172,579	101,639,513	84,437,877	△17,201,636	△16.9%
農地中間管理事業等 推進基金	548,424,774	451,371,981	375,860,615	△75,511,366	△16.7%
再生可能エネルギー等 導入推進基金	154,828,696	—	—	—	—
地域医療介護 総合確保基金	878,144,008	1,198,764,238	909,744,716	△289,019,522	△24.1%
国民健康保険 財政安定化基金	814,574,034	3,398,151,710	3,578,493,877	180,342,167	5.3%
地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	2,816,000	6,332,262	9,243,429	2,911,167	46.0%
伊勢志摩サミット基金	—	142,164,740	107,384,072	△34,780,668	△24.5%
子ども基金	—	—	42,306,402	42,306,402	皆増
計	47,043,379,514	49,125,886,830	56,669,497,950	7,543,611,120	15.4%

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

(I) 財務事務

収入事務において、収納された現金の処理の遅れ、誤調定による歳入戻出等の不適切な処理事例があった。

また、支出事務においては、入札公告事務手続きの誤り、二重払いや過払いによる歳出戻入等の不適切な処理事例があった。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の理解不足に起因するミスが発生しているので、引き続きチェック機能の強化に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切な事務処理が行われるよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 36.3%、地方交付税 18.8%、県債 14.3%、国庫支出金 10.2%が大きく、これらを合わせると 79.6%（前年度 79.8%）となっている。

県税は、法人所得の好調に伴う法人事業税及び法人県民税の増などにより、前年度より 196 億 3,243 万 9,376 円 (8.0%) 増加し、2,659 億 3,251 万 920 円となっている。

(30～32 頁参照)

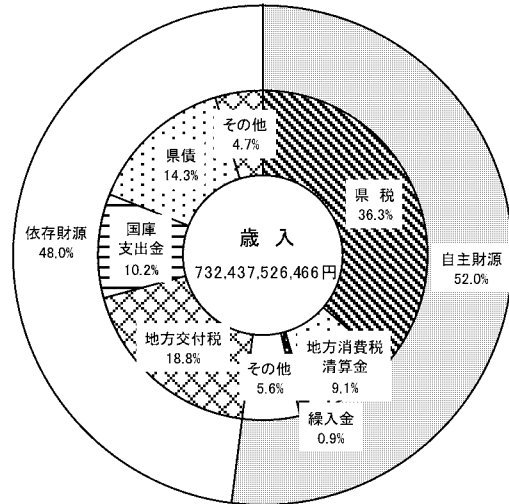
地方交付税は、県税収入の増などに伴う普通交付税の減により、13 億 3,100 万 1,000 円 (△1.0%) 減少し、1,379 億 4,392 万 7,000 円となっている。(34 頁参照)

県債は、土木債、災害復旧債、農林水産債の増、減収補てん債、総務債、臨時財政対策債の減などにより、143 億 2,400 万円 (△12.0%) 減少し、1,045 億 5,700 万円となっている。(44～45 頁参照)

国庫支出金は、民生費補助金の減などにより、56 億 7,434 万 1,979 円 (△7.0%) 減少し、748 億 6,453 万 1,507 円となっている。(37 頁参照)

平成 30 年度の歳入決算額 7,324 億 3,752 万 6,466 円の内訳としては、県税等の自主財源が、170 億 5,785 万 8,317 円 (4.7%) 増加し、県債等の依存財源が 178 億 2,845 万 3,979 円 (△4.8%) 減少している。自主財源の収入全体に占める割合は 52.0%となり、前年度の 49.6%より 2.4 ポイント増加している。

一般会計歳入決算の構成



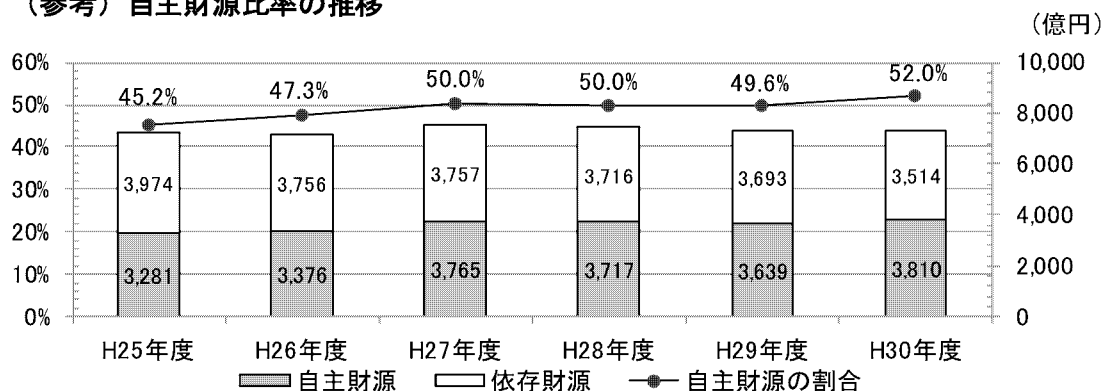
〔歳入の状況〕

款 別	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)／(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	
自 県 税	265,932,510,920	36.3	246,300,071,544	33.6	19,632,439,376	8.0	1.6
主 地方消費税清算金	66,854,236,733	9.1	62,612,323,902	8.5	4,241,912,831	6.8	3.7
分担金及び負担金	2,247,987,416	0.3	1,782,675,650	0.2	465,311,766	26.1	△ 30.6
財 使用料及び手数料	9,213,206,528	1.3	9,359,368,345	1.3	△146,161,817	△1.6	△ 2.6
源 財 産 収 入	1,224,051,415	0.2	1,709,846,299	0.2	△485,794,884	△28.4	38.8
寄 附 金	55,431,428	0.0	55,388,886	0.0	42,542	0.1	△ 29.6
繰 入 金	6,920,778,971	0.9	14,512,996,226	2.0	△7,592,217,255	△52.3	△ 45.6
繰 越 金	10,766,272,876	1.5	12,675,382,120	1.7	△1,909,109,244	△15.1	△ 8.8
諸 収 入	17,777,758,672	2.4	14,926,323,670	2.0	2,851,435,002	19.1	0.6
小 計 A	380,992,234,959	52.0	363,934,376,642	49.6	17,057,858,317	4.7	△ 2.1
依 地方譲与税	32,717,632,000	4.5	29,277,040,000	4.0	3,440,592,000	11.8	2.8
存 地方特例交付金	930,800,000	0.1	817,402,000	0.1	113,398,000	13.9	7.6
財 地方交付税	137,943,927,000	18.8	139,274,928,000	19.0	△1,331,001,000	△1.0	△ 1.1
源 交通安全対策 特別交付金	431,401,000	0.1	484,502,000	0.1	△53,101,000	△11.0	△ 8.0
国庫支出金	74,864,531,507	10.2	80,538,873,486	11.0	△5,674,341,979	△7.0	1.4
県 債	104,557,000,000	14.3	118,881,000,000	16.2	△14,324,000,000	△12.0	△ 2.1
小 計 B	351,445,291,507	48.0	369,273,745,486	50.4	△17,828,453,979	△4.8	△ 0.6
合 計 A+B	732,437,526,466	100.0	733,208,122,128	100.0	△770,595,662	△0.1	△ 1.4

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。
この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



イ 歳出

歳出決算額に占める割合は、教育費 23.2%、公債費 16.4%、民生費 14.2%、諸支出金 13.0%、土木費 10.7%の順となっており、前年度に比べ、構成比における款別の順位に変動はない。(48～49 頁参照)

教育費は、特別支援学校施設建築費の減などにより、前年度より 31 億 702 万 7,802 円(△1.8%)減少し、1,659 億 2,840 万 5,973 円となっている。(65～66 頁参照)

公債費は、県債に係る元利償還金の減などによる県債管理特別会計への繰出金の減により、32 億 6,499 万 6,445 円(△2.7%)減少し、1,172 億 6,474 万 6,353 円となっている。(69 頁参照)

民生費は、国民健康保険指導費の減などにより、51 億 6,017 万 6,077 円(△4.8%)減少し、1,019 億 4,378 万 1,325 円となっている。(53～54 頁参照)

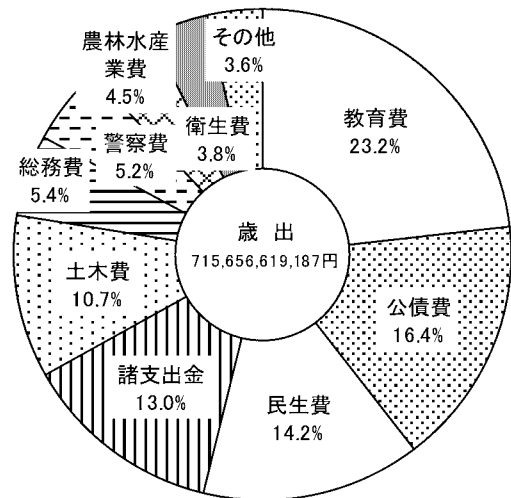
諸支出金は、地方消費税清算金の増などにより、59 億 4,073 万 3,332 円(6.8%)増加し、933 億 2,635 万 5,213 円となっている。(70 頁参照)

土木費は、公共土木施設維持管理費の増などにより、32 億 7,781 万 7,178 円(4.5%)増加し、766 億 1,015 万 6,802 円となっている。(61～62 頁参照)

前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費が、平成 29 年災害土木復旧費の増による土木施設災害復旧費の増などにより、前年度より 30 億 4,876 万 5,542 円(41.5%)増加し、103 億 9,290 万 5,314 円となっている。(67～68 頁参照)

また、衛生費が、環境修復事業に係る委託料の減などにより、前年度より 30 億 5,688 万 5,080 円(△10.1%)減少し、272 億 8,936 万 6,823 円となっている。(55～56 頁参照)

一般会計歳出決算の構成



〔歳出款別内訳〕

款 別	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)／(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,433,108,753	0.2	1,449,978,298	0.2	△16,869,545	△1.2	△ 5.5
総 務 費	38,336,157,362	5.4	38,985,186,043	5.4	△649,028,681	△1.7	△ 5.9
民 生 費	101,943,781,325	14.2	107,103,957,402	14.8	△5,160,176,077	△4.8	△ 0.9
衛 生 費	27,289,366,823	3.8	30,346,251,903	4.2	△3,056,885,080	△10.1	△ 1.9
労 働 費	2,036,765,202	0.3	2,143,899,410	0.3	△107,134,208	△5.0	△ 15.1
農林水産業費	32,515,109,814	4.5	35,154,437,060	4.9	△2,639,327,246	△7.5	7.7
商 工 費	11,646,515,604	1.6	10,408,940,127	1.4	1,237,575,477	11.9	0.0
土 木 費	76,610,156,802	10.7	73,332,339,624	10.2	3,277,817,178	4.5	△ 13.0
警 察 費	36,933,244,649	5.2	38,271,921,159	5.3	△1,338,676,510	△3.5	2.0
教 育 費	165,928,405,973	23.2	169,035,433,775	23.4	△3,107,027,802	△1.8	△ 0.6
災 害 復 旧 費	10,392,905,314	1.5	7,344,139,772	1.0	3,048,765,542	41.5	84.5
公 債 費	117,264,746,353	16.4	120,529,742,798	16.7	△3,264,996,445	△2.7	0.5
諸 支 出 金	93,326,355,213	13.0	87,385,621,881	12.1	5,940,733,332	6.8	1.9
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	715,656,619,187	100.0	721,491,849,252	100.0	△5,835,230,065	△0.8	△ 1.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 30.1%、補助費等 26.2%、繰出金 18.3%、償還金、利子及び割引料 8.4%となっている。

人件費は、職員給与等の削減などにより、前年度に比べて 23 億 2,565 万 4,250 円(△1.1%)減少し、構成比では前年度より 0.1 ポイント減少している。

補助費等は、国民健康保険調整交付金の皆減、合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減などにより、

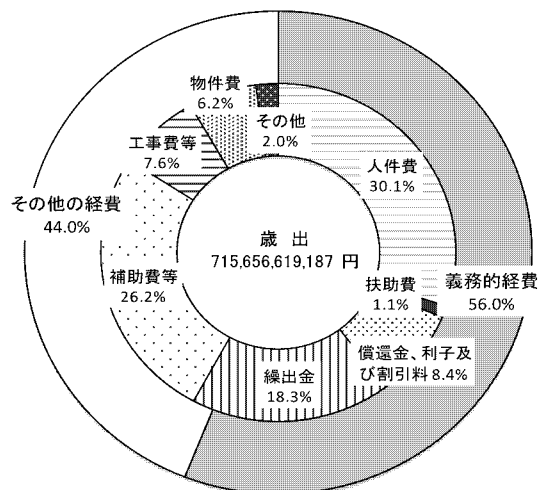
136 億 7,240 万 1,885 円(△6.8%)減少し、構成比でも 1.7 ポイント減少している。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の皆増などにより、68 億 7,354 万 7,443 円(5.6%)増加し、構成比でも 1.1 ポイント増加している。

償還金、利子及び割引料は、地方消費税清算金の増、地域産業総合事業費の償還金の増などにより、78 億 1,916 万 2,046 円(14.9%)増加し、構成比でも 1.1 ポイント増加している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は 39.6%となり、前年度より 1.0 ポイント増となっている。なお、繰出金のうち県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料 1,169 億 7,132 万 3,397 円を加えた、義務的経費の割合は 56.0%で、前年度より 0.8 ポイント増加している。

性質別歳出決算の構成



〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	215,736,664,479	30.1	218,062,318,729	30.2	△2,325,654,250	△1.1
物 件 費	44,369,591,934	6.2	44,486,936,483	6.2	△117,344,549	△0.3
補 助 費 等	187,792,234,510	26.2	201,464,636,395	27.9	△13,672,401,885	△6.8
工 事 費 等	54,474,271,423	7.6	57,643,152,333	8.0	△3,168,880,910	△5.5
扶 助 費	7,932,543,258	1.1	7,797,319,816	1.1	135,223,442	1.7
貸 付 金	4,472,880,600	0.6	4,629,307,200	0.6	△156,426,600	△3.4
債 還 金、利 子 及 び 割 引 料	60,159,707,324	8.4	52,340,545,278	7.3	7,819,162,046	14.9
投 資 及 び 金 出 資	437,071,345	0.1	1,194,589,455	0.2	△757,518,110	△63.4
積 立 金	9,612,808,475	1.3	10,077,745,167	1.4	△464,936,692	△4.6
繰 出 金	130,668,845,839	18.3	123,795,298,396	17.2	6,873,547,443	5.6
計	715,656,619,187	100.0	721,491,849,252	100.0	△5,835,230,065	△0.8

(注) 構成比は、性質別経費ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

(2) 特別会計

平成30年度の12の特別会計の歳入決算額の合計は3,619億7,794万2,526円、歳出決算額の合計は3,566億4,794万2,050円で、歳入歳出差引額は53億3,000万476円となっている。

平成30年度は、県債管理特別会計において、596億3,000万円の借換債を発行している。これは、平成20年度資金及び25年度資金として発行した県債のうち、銀行等引受資金分が満期を迎えることに伴い、元金償還のための資金を調達したものである。

なお、平成30年度は、国民健康保険事業特別会計が新設された。その歳入は、前期高齢者交付金、国民健康保険事業納付金等で1,633億6,747万2,081円、歳出は、負担金、補助及び交付金、積立金等により1,601億7,002万4,472円となっている。

また、流域下水道事業特別会計については、歳入は、流域下水道施設の維持管理及び整備に係る関係市町の負担金、施設の整備に係る国庫支出金等であり、歳出は、流域下水道施設の維持管理及び整備に係る経費等である。歳入歳出差引額は、前年度より9,984万8,154円(△8.8%)減少し、10億3,950万8,391円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額 円	前年度 対比 %	金 額 円	前年度 対比 %	金 額 円	前年度 対比 %
県 債 管 理	177,237,861,160	△2.2	177,237,861,160	△2.2	—	—
地 方 独 立 行 政 法 人 療 育 セ ン タ ー 資 金 貸 付	1,528,571,280	△15.2	1,528,571,280	△15.2	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業	163,367,472,081	皆増	160,170,024,472	皆増	3,197,447,609	皆増
母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	503,751,939	14.5	216,176,303	△15.5	287,575,636	56.0
子 ども 心 身 発 達 支 援 医 療 セ ン タ ー 事 業 等	1,936,968,540	16.7	1,936,605,276	16.7	363,264	18.5
就 業 支 援 事 業 等	113,452,137	△4.6	62,806,038	△22.6	50,646,099	33.7
資 金 貸 付 事 業 等	161,171,819	△37.7	159,799,106	△37.7	1,372,713	△27.2
地 方 卸 売 市 場 事 業	625,566,188	△23.2	417,383,555	△18.4	208,182,633	△31.3
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	346,467,870	4.7	140,397	△44.2	346,327,473	4.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	874,785,001	41.6	683,901,763	56.3	190,883,238	5.9
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	167,607,214	0.0	159,913,794	△3.6	7,693,420	327.6
港 湾 整 備 事 業	15,114,267,297	△2.2	14,074,758,906	△1.6	1,039,508,391	△8.8
流 域 下 水 道 事 業	361,977,942,526	78.3	356,647,942,050	77.6	5,330,000,476	144.6
計						

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入		
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入率 (B) / (A) %
平成30年度	754,324,561,452	732,437,526,466	△ 21,887,034,986	97.1
平成29年度	762,375,318,636	733,208,122,128	△ 29,167,196,508	96.2
差 引 増 減	△ 8,050,757,184	△ 770,595,662	7,280,161,522	ポイント 0.9

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 出		
		決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円	執行率 (C) / (A) %
平成30年度	754,324,561,452	715,656,619,187	38,667,942,265	94.9
平成29年度	762,375,318,636	721,491,849,252	40,883,469,384	94.6
差 引 増 減	△ 8,050,757,184	△ 5,835,230,065	△ 2,215,527,119	ポイント 0.3

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
平成30年度	16,780,907,279	34,452,052,376	4,215,889,889
平成29年度	11,716,272,876	34,814,648,452	6,068,820,932
差 引 増 減	5,064,634,403	△ 362,596,076	△ 1,852,931,043

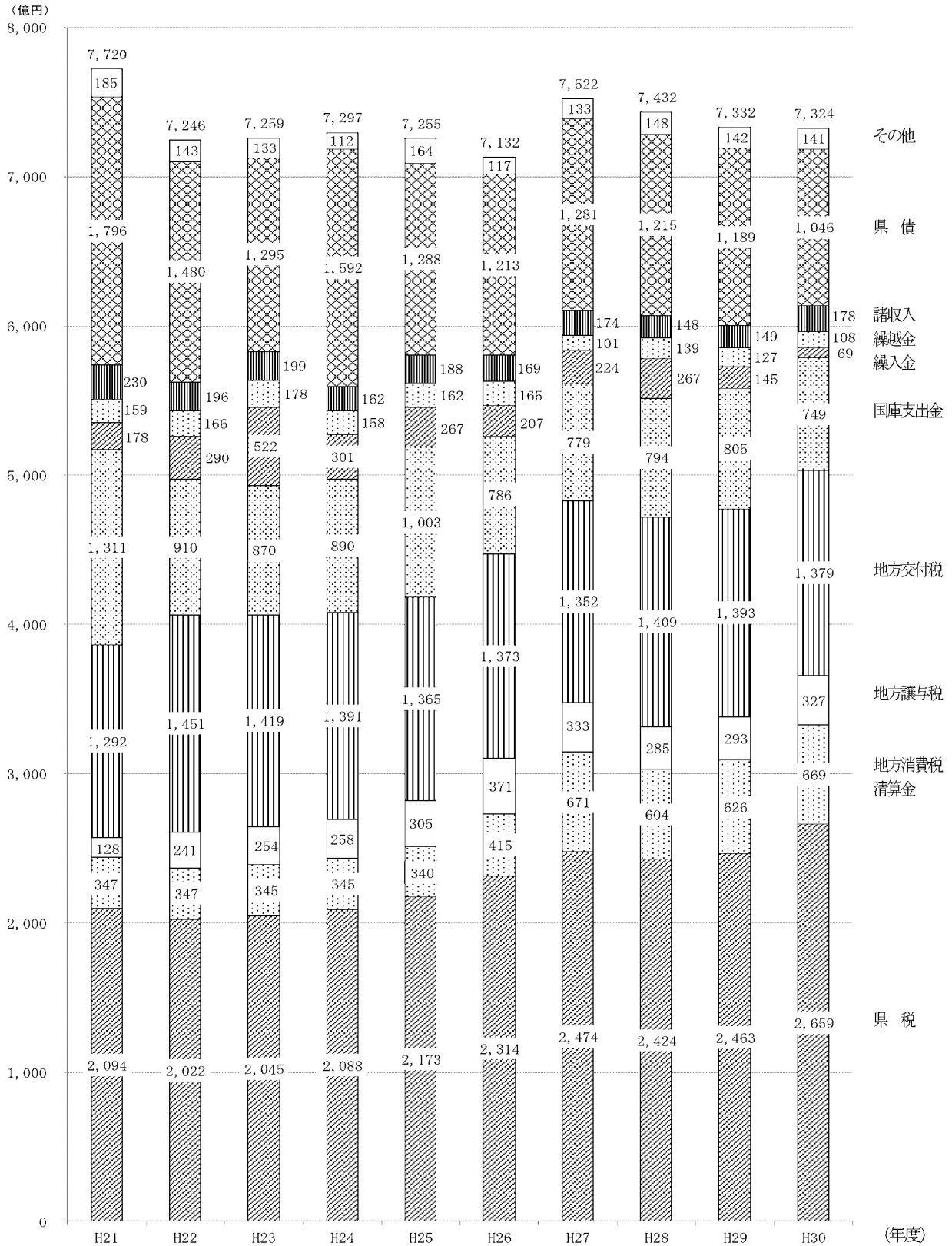
イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成30年度 A	754,324,561,452	741,591,043,584	732,437,526,466	△21,887,034,986	273,264,996	8,880,252,122	98.8
平成29年度 B	762,375,318,636	741,821,432,937	733,208,122,128	△29,167,196,508	283,149,514	8,330,161,295	98.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △8,050,757,184	△230,389,353	△770,595,662		△9,884,518	550,090,827	ポイント 0.0
	増減率 C/B △ 1.1	% 0.0	% △ 0.1		% △ 3.5	% 6.6	

歳入決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	263,099,000,000	269,172,722,030	265,932,510,920	2,833,510,920	237,213,540	3,002,997,570	98.8
地 方 消 費 税 金	66,854,000,000	66,854,236,733	66,854,236,733	236,733	—	—	100.0
地 方 譲 与 税	31,745,000,000	32,717,632,000	32,717,632,000	972,632,000	—	—	100.0
地 方 特 例 交 付 金	930,800,000	930,800,000	930,800,000	—	—	—	100.0
地 方 交 付 税	138,004,152,000	137,943,927,000	137,943,927,000	△ 60,225,000	—	—	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	426,000,000	431,401,000	431,401,000	5,401,000	—	—	100.0
分 担 金 及 び 金 担 負	3,322,494,008	2,261,730,299	2,247,987,416	△ 1,074,506,592	—	13,742,883	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,220,756,000	9,214,600,902	9,213,206,528	△ 7,549,472	—	1,394,374	100.0
国 庫 支 出 金	90,732,328,985	74,864,531,507	74,864,531,507	△ 15,867,797,478	—	—	100.0
財 産 収 入	1,070,323,000	1,224,051,415	1,224,051,415	153,728,415	—	—	100.0
寄 附 金	53,362,000	55,431,428	55,431,428	2,069,428	—	—	100.0
繰 入 金	7,358,463,000	6,920,778,971	6,920,778,971	△ 437,684,029	—	—	100.0
繰 越 金	10,766,273,486	10,766,272,876	10,766,272,876	△ 610	—	—	100.0
諸 収 入	18,794,508,973	23,675,927,423	17,777,758,672	△ 1,016,750,301	36,051,456	5,862,117,295	75.1
県 債	111,947,100,000	104,557,000,000	104,557,000,000	△ 7,390,100,000	—	—	100.0
計	754,324,561,452	741,591,043,584	732,437,526,466	△ 21,887,034,986	273,264,996	8,880,252,122	98.8

(参考) 過去 10 年間の歳入決算額の推移



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

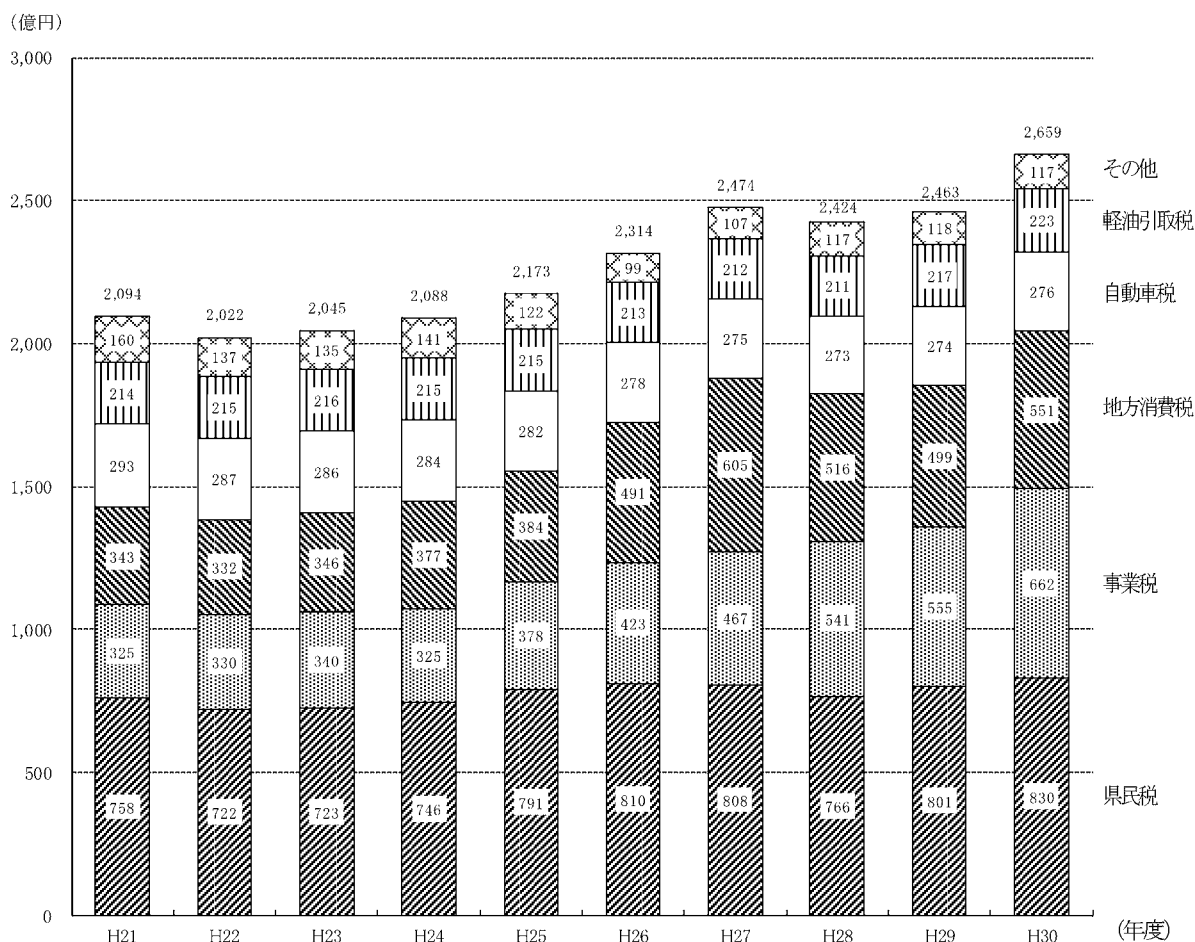
県 税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成30年度 A	263,099,000,000	269,172,722,030	265,932,510,920	2,833,510,920	237,213,540	3,002,997,570	98.8
平成29年度 B	240,793,000,000	249,837,948,299	246,300,071,544	5,507,071,544	253,386,477	3,284,490,278	98.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	22,306,000,000	19,334,773,731	19,632,439,376	△16,172,937	△281,492,708	ポイント 0.2
	増減率 C/B	% 9.3	% 7.7	% 8.0	% △ 6.4	% △ 8.6	

ア 収入済額 265,932,510,920 円の内訳

区 分	平成30年度		予算対比		平成29年度 決 算 額 (C)	前年度対比	
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	金 額 (B)-(A)	割 合 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(C)=(D)	増 減 率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	82,947,000,000	82,961,369,648	14,369,648	100.0	80,064,653,987	2,896,715,661	3.6
個 人 県 民 税	70,509,000,000	70,454,296,574	△54,703,426	99.9	70,604,199,579	△149,903,005	△0.2
法 人 県 民 税	11,463,000,000	11,548,740,859	85,740,859	100.7	8,440,637,422	3,108,103,437	36.8
利 子 割	975,000,000	958,332,215	△16,667,785	98.3	1,019,816,986	△61,484,771	△6.0
事 業 税	65,221,000,000	66,246,970,285	1,025,970,285	101.6	55,487,105,640	10,759,864,645	19.4
個 人 事 業 税	2,331,000,000	2,322,792,720	△8,207,280	99.6	2,298,354,356	24,438,364	1.1
法 人 事 業 税	62,890,000,000	63,924,177,565	1,034,177,565	101.6	53,188,751,284	10,735,426,281	20.2
地 方 消 費 税	53,496,000,000	55,105,369,837	1,609,369,837	103.0	49,869,543,172	5,235,826,665	10.5
譲 渡 割	27,885,000,000	29,526,375,322	1,641,375,322	105.9	27,183,651,534	2,342,723,788	8.6
貨 物 割	25,611,000,000	25,578,994,515	△32,005,485	99.9	22,685,891,638	2,893,102,877	12.8
不 動 産 取 得 税	3,853,000,000	3,903,941,636	50,941,636	101.3	4,180,309,383	△276,367,747	△6.6
県 た ば こ 税	1,944,000,000	1,922,895,403	△21,104,597	98.9	1,953,285,164	△30,389,761	△1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,614,000,000	1,640,600,096	26,600,096	101.6	1,710,936,251	△70,336,155	△4.1
白 動 車 税	27,594,000,000	27,610,764,303	16,764,303	100.1	27,401,884,818	208,879,485	0.8
鉱 区 税	3,000,000	2,965,100	△34,900	98.8	3,003,200	△38,100	△1.3
自 動 車 取 得 税	3,667,000,000	3,690,457,000	23,457,000	100.6	3,492,522,200	197,934,800	5.7
軽 油 引 取 税	22,236,000,000	22,323,443,812	87,443,812	100.4	21,655,806,729	667,637,083	3.1
狩 猟 税	22,000,000	22,808,700	808,700	103.7	23,720,300	△911,600	△3.8
産 業 廃 棄 物 税	502,000,000	500,925,100	△1,074,900	99.8	457,300,700	43,624,400	9.5
計	263,099,000,000	265,932,510,920	2,833,510,920	101.1	246,300,071,544	19,632,439,376	8.0

(参考) 過去 10 年間の県税収入の推移



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

イ 不納欠損額 237, 213, 540 円の内訳

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	—	173, 886, 038	—	208, 551, 678	—	△34, 665, 640
法人県民税	122	5, 213, 931	148	5, 388, 467	△26	△174, 536
個人事業税	30	1, 440, 370	44	1, 878, 736	△14	△438, 366
法人事業税	30	14, 628, 749	35	10, 016, 407	△5	4, 612, 342
不動産取得税	19	28, 276, 114	26	1, 330, 519	△7	26, 945, 595
自動車税	356	13, 768, 338	732	26, 220, 670	△376	△12, 452, 332
合 計	557	237, 213, 540	985	253, 386, 477	△428	△16, 172, 937

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上

ウ 不納欠損の理由

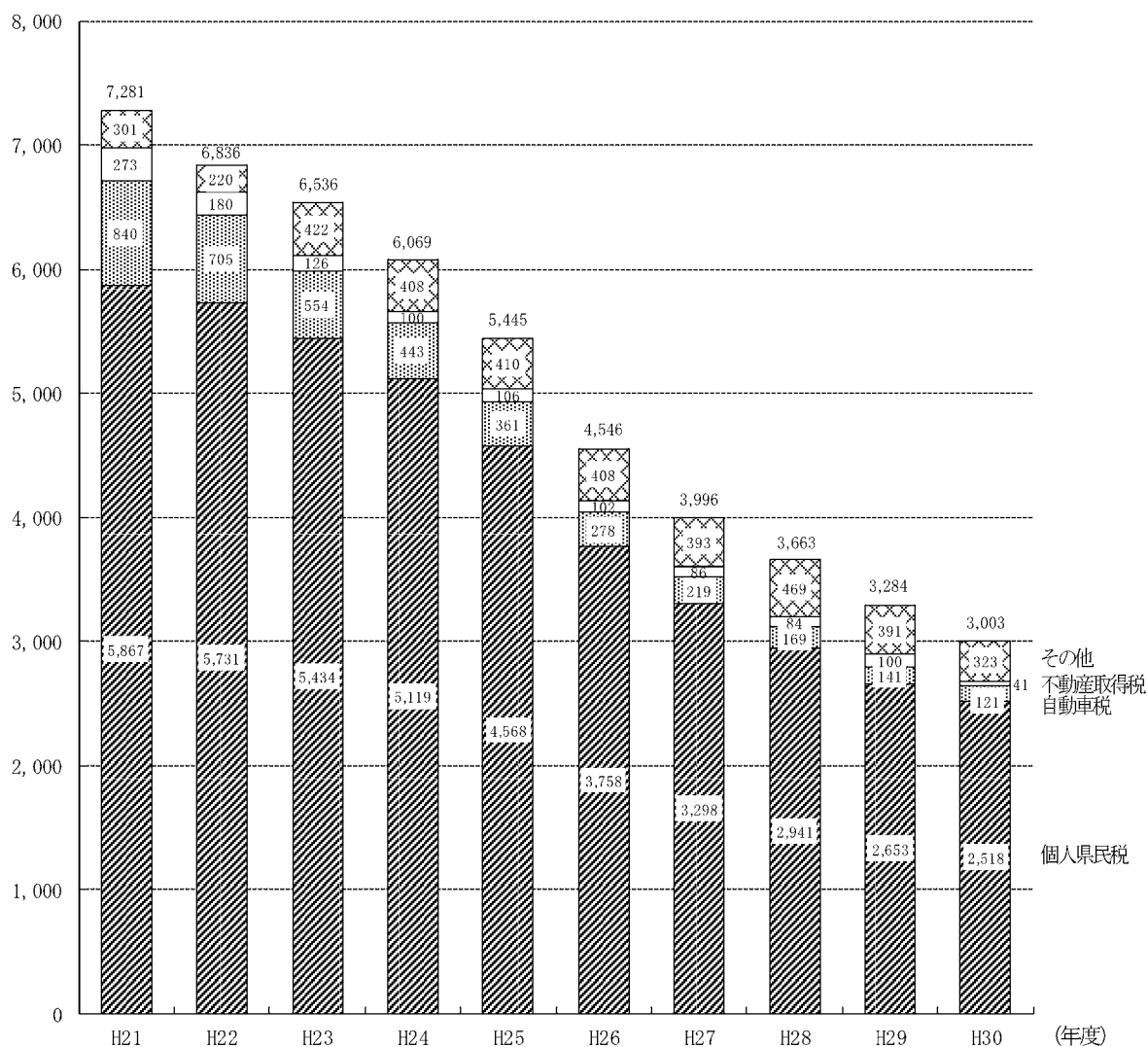
区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
時効完成によるもの	133	4,954,143	231	7,914,555	△98	△2,960,412
滞納処分の停止後3年経過によるもの	99	3,765,153	278	10,141,318	△179	△6,376,165
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	325	54,608,206	476	26,778,926	△151	27,829,280
合 計	557	63,327,502	985	44,834,799	△428	18,492,703

(注) 市町が徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた325件(54,608,206円)のうち主なものは、解散法人141件(7,289,907円)、換価残余54件(40,127,236円)、本人死亡45件(3,893,359円)である。

(参考) 過去10年間の県税収入未済の推移

(百万円)



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 66,854,000,000	円 66,854,236,733	円 66,854,236,733	円 236,733	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	62,612,000,000	62,612,323,902	62,612,323,902	323,902	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	4,242,000,000	4,241,912,831	4,241,912,831	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 6.8	% 6.8	% 6.8	/	% -	% -

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて4,241,912,831円（6.8%）増加している。

地方譲与税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 31,745,000,000	円 32,717,632,000	円 32,717,632,000	円 972,632,000	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	29,395,000,000	29,277,040,000	29,277,040,000	△117,960,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	2,350,000,000	3,440,592,000	3,440,592,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 8.0	% 11.8	% 11.8	/	% -	% -

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 29,712,407,000円、地方揮発油譲与税 2,875,465,000円、石油ガス譲与税 129,760,000円である。

前年度に比べて3,440,592,000円（11.8%）増加しており、主なものは、法人の業績好調により全国の地方法人特別税が増収となったことによる地方法人特別譲与税 3,436,600,000円の増である。

地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 930,800,000	円 930,800,000	円 930,800,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	817,402,000	817,402,000	817,402,000	-	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	113,398,000	113,398,000	113,398,000		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 13.9	% 13.9	% 13.9		% -	% -

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源を補てんするため交付されるものであり、収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金 930,800,000円である。前年度に比べて113,398,000円（13.9%）増加しており、その内訳は、個人県民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金の増である。

地方交付税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 138,004,152,000	円 137,943,927,000	円 137,943,927,000	円 △60,225,000	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	139,207,852,000	139,274,928,000	139,274,928,000	67,076,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△1,203,700,000	△1,331,001,000	△1,331,001,000		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △0.9	% △1.0	% △1.0		% -	% -

収入済額の内訳は、普通交付税 136,373,152,000円、特別交付税 1,554,889,000円、震災復興特別交付税 15,886,000円である。前年度に比べて1,331,001,000円（△1.0%）減少しており、主なものは、普通交付税 1,084,700,000円の減である。

交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 426,000,000	円 431,401,000	円 431,401,000	円 5,401,000	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	493,000,000	484,502,000	484,502,000	△8,498,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△67,000,000	△53,101,000	△53,101,000		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △13.6	% △11.0	% △11.0		% -	% -

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて53,101,000円（△11.0%）減少している。

分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成30年度 A	3,322,494,008	2,261,730,299	2,247,987,416	△1,074,506,592	—	13,742,883	99.4
平成29年度 B	2,644,242,303	1,794,077,574	1,782,675,650	△861,566,653	—	11,401,924	99.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	678,251,705	467,652,725	465,311,766	—	2,340,959	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 25.7	% 26.1	% 26.1	% —	% 20.5	%

ア 予算現額に対する増減額△1,074,506,592 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	△ 216,840,827 ^円	経営体育成基盤整備事業費地元分担金等の翌年度への繰越による減
負 担 金	農林水産業費負担金	△ 562,520,549	経営体育成基盤整備事業費負担金等の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△ 293,609,962	道路整備費負担金等の翌年度への繰越による減

イ 収入済額 2,247,987,416 円の内訳

項	目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
		円	円	円
分 担 金	農林水産業費分担金	372,261,853	192,805,148	179,456,705
	小 計 A	372,261,853	192,805,148	179,456,705
負 担 金	総 務 費 負 担 金	14,439,937	—	14,439,937
	民 生 費 負 担 金	120,067,809	131,286,384	△ 11,218,575
	農林水産業費負担金	859,067,946	872,353,582	△ 13,285,636
	土 木 費 負 担 金	882,149,871	586,230,536	295,919,335
	小 計 B	1,875,725,563	1,589,870,502	285,855,061
合 計 A+B		2,247,987,416	1,782,675,650	465,311,766

収入済額は、前年度に比べて465,311,766円(26.1%)増加している。主なものは、道路整備費負担金の増などによる土木費負担金の増、県営かんがい排水事業費地元分担金の増などによる農林水産業費分担金の増である。

使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 9,220,756,000	円 9,214,600,902	円 9,213,206,528	円 △7,549,472	円 -	円 1,394,374	% 100.0
平成29年度 B	9,375,024,000	9,363,984,961	9,359,368,345	△15,655,655	660	4,615,956	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △154,268,000	△149,384,059	△146,161,817	/	△ 660	△ 3,221,582	ポイント 0.0
	増減率 C/B △ 1.6	% △ 1.6	% △ 1.6	/	% 皆減	% △ 69.8	/

ア 予算現額に対する増減額△7,549,472円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
手 数 料	総務手数料	円 17,553,910	旅券事務手数料の増
	民生手数料	△ 9,262,700	介護支援専門員専門研修等事務手数料の減
	衛生手数料	△ 26,584,924	医薬品営業許可等手数料の減、産業廃棄物処理業等許可申請手数料の減
	土木手数料	12,573,540	建設業許可等手数料の増
	警察手数料	△ 7,315,720	自動車運転免許証交付等手数料の減

イ 収入済額9,213,206,528円の内訳

項	目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
使 用 料	総務使用料	円 128,038,701	円 140,413,542	円 △ 12,374,841
	民生使用料	-	22,472,987	△ 22,472,987
	衛生使用料	17,472,000	16,512,000	960,000
	労働使用料	10,065,450	12,185,400	△ 2,119,950
	農林水産使用料	8,185,188	10,291,887	△ 2,106,699
	商工使用料	13,328,298	10,986,940	2,341,358
	土木使用料	1,723,986,467	1,713,946,246	10,040,221
	教育使用料	4,321,604,398	4,373,692,644	△ 52,088,246
	小 計 A	6,222,680,502	6,300,501,646	△ 77,821,144
	手 数 料	総務手数料	204,383,910	195,642,960
民生手数料		31,506,300	31,712,100	△ 205,800
衛生手数料		288,342,076	272,807,594	15,534,482
労働手数料		238,500	238,700	△ 200
農林水産手数料		71,123,980	58,870,620	12,253,360
商工手数料		26,851,020	25,270,200	1,580,820
土木手数料		248,964,540	284,632,445	△ 35,667,905
警察手数料		1,992,277,280	2,061,480,510	△ 69,203,230
教育手数料	126,838,420	128,211,570	△ 1,373,150	
小 計 B	2,990,526,026	3,058,866,699	△ 68,340,673	
合 計 A+B	9,213,206,528	9,359,368,345	△ 146,161,817	

収入済額は、前年度に比べて146,161,817円(△1.6%)減少している。主なものは、風俗営業許可等申請手数料の減などによる警察手数料69,203,230円の減である。

国庫支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成30年度 A	90,732,328,985	74,864,531,507	74,864,531,507	△15,867,797,478	—	—	100.0
平成29年度 B	97,898,966,275	80,538,873,486	80,538,873,486	△17,360,092,789	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△7,166,637,290	△5,674,341,979	△5,674,341,979	—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 7.3	% △ 7.0	% △ 7.0	% —	% —	% —

ア 予算現額に対する増減額△15,867,797,478 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
		円	
国 庫 負 担 金	農林水産業費負担金	△ 3,071,123,150	事業繰越に伴う経営体育成基盤整備事業費負担金の減等
	土 木 費 負 担 金	△ 2,491,648,378	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等
国 庫 補 助 金	農林水産業費補助金	△ 2,820,818,595	事業繰越に伴う強い農業づくり交付金の減等
	土 木 費 補 助 金	△ 5,326,408,550	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等

イ 収入済額 74,864,531,507 円の事業別内訳

事 業 名	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
	円	%	円	%	円	%	ポイント
一般公共事業	22,516,450,036	30.1	21,317,499,545	26.5	1,198,950,491	5.6	3.6
災害復旧事業	5,220,991,204	7.0	2,635,984,796	3.3	2,585,006,408	98.1	3.7
義務教育費	23,942,220,208	32.0	24,083,046,717	29.9	△ 140,826,509	△ 0.6	2.1
扶 助 費	5,940,765,659	7.9	5,907,155,231	7.3	33,610,428	0.6	0.6
そ の 他	17,244,104,400	23.0	26,595,187,197	33.0	△ 9,351,082,797	△ 35.2	△ 10.0
計	74,864,531,507	100.0	80,538,873,486	100.0	△ 5,674,341,979	△ 7.0	

(注) 構成比は、事業ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて5,674,341,979円(△7.0%)減少している。主なものは、民生費補助金の減などによるその他9,351,082,797円の減である。

財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 1,070,323,000	円 1,224,051,415	円 1,224,051,415	円 153,728,415	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	円 1,776,727,000	円 1,709,846,299	円 1,709,846,299	円 △66,880,701	円 -	円 -	% 100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△706,404,000	△485,794,884	△485,794,884	-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 39.8	% △ 28.4	% △ 28.4	% -	% -	% -

ア 予算現額に対する増減額 153,728,415 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	不動産売払収入	円 160,100,383	県有財産の売払収入の増

イ 収入済額 1,224,051,415 円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財 産 運 用 収 入	財産貸付収入	円 513,532,650	地所貸下料、家屋（職員住宅）貸下料等
	利子及び配当金	円 23,718,875	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	円 6,119,284	特許権等実施料
	小 計 (A)	円 543,370,809	
財 産 売 払 収 入	不動産売払収入	円 402,474,383	未利用地等売払収入
	物品売払収入	円 95,598,292	研究機関関係物品等売払収入
	生産物売払収入	円 182,607,931	河川関係、研究機関、教育関係生産物売払収入
	小 計 (B)	円 680,680,606	
合 計 (A)+(B)=(C)		円 1,224,051,415	
前年度決算額 (D)		円 1,709,846,299	財産運用収入 569,143,797 円 財産売払収入 1,140,702,502 円

収入済額は、前年度に比べて 485,794,884 円 (△28.4%) 減少している。主なものは、物品売払収入 256,486,493 円の減である。

寄附金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 53,362,000	円 55,431,428	円 55,431,428	円 2,069,428	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	43,837,000	55,388,886	55,388,886	11,551,886	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	9,525,000	42,542	42,542	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 21.7	% 0.1	% 0.1	/	% -	% -

収入済額 55,431,428 円の内訳

目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	43,063,723	29,802,424	13,261,299
民 生 費 寄 附 金	2,318,908	2,779,443	△ 460,535
衛 生 費 寄 附 金	1,063,797	839,119	224,678
労 働 費 寄 附 金	-	100,000	△ 100,000
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	-	150,000	△ 150,000
商 工 費 寄 附 金	1,495,000	2,300,000	△ 805,000
土 木 費 寄 附 金	-	700,000	△ 700,000
教 育 費 寄 附 金	7,490,000	18,717,900	△ 11,227,900
計	55,431,428	55,388,886	42,542

収入済額は、前年度に比べて42,542円（0.1%）増加している。

繰入金

区 分	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 円	不納欠損額 (D) 円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 円	収入 歩合 (C)/(B) %
平成30年度 A	7,358,463,000	6,920,778,971	6,920,778,971	△437,684,029	—	—	100.0
平成29年度 B	17,466,431,000	14,512,996,226	14,512,996,226	△2,953,434,774	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △10,107,968,000	△7,592,217,255	△7,592,217,255		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B △ 57.9	△ 52.3	△ 52.3		—	—	

ア 予算現額に対する増減額△437,684,029 円の主なもの

目	基金等の名称	金 額 円	主 な 内 容
基金繰入金	地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 189,151,485	基金充当事業の実績減
	中小企業振興基金繰入金	△ 37,197,474	基金充当事業の実績減
	福祉基金繰入金	△ 36,542,300	基金充当事業の実績減

イ 収入済額 6,920,778,971 円の内訳

区分	繰り入れた会計等の名称	平成30年度(A) 円	平成29年度(B) 円	増 減 額(A)-(B) 円
他 会 計 繰 入 金	就農施設等資金貸付事業等特別会計	21,291,446	27,701,576	△ 6,410,130
	林業改善資金貸付事業特別会計	20,000,000	27,000,000	△ 7,000,000
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	238,409,842	139,722,799	98,687,043
	流域下水道事業特別会計	50,294,161	—	50,294,161
	小計 A	329,995,449	194,424,375	135,571,074
基金繰入金計 (内訳は次頁)	B	6,590,783,522	14,318,571,851	△ 7,727,788,329
合 計	A+B=C	6,920,778,971	14,512,996,226	△ 7,592,217,255

収入済額は、前年度に比べて7,592,217,255円(△52.3%)減少している。主なものは、財政調整基金繰入金4,534,665,670円の減、後期高齢者医療財政安定化基金繰入金900,000,000円の皆減、発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰入金799,029,300円の皆減である。

(参考) 基金からの繰入状況

区分	繰り入れした基金等の名称	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A)-(B)
		円	円	円
	財政調整基金	736,214,361	5,270,880,031	△ 4,534,665,670
	災害救助基金	517,500	76,584,344	△ 76,066,844
	福祉基金	445,810,700	470,217,585	△ 24,406,885
	体育スポーツ振興基金	352,210,529	303,349,447	48,861,082
	昭和学寮顕彰人材育成基金	80,734,093	79,035,102	1,698,991
	中小企業振興基金	350,031,526	241,232,351	108,799,175
	文化振興基金	37,777,596	34,969,102	2,808,494
	地域交通体系整備基金	82,740,442	201,902,151	△ 119,161,709
	環境保全基金	358,146,284	348,513,649	9,632,635
	発電用施設周辺地域振興基金	237,611,000	215,100,000	22,511,000
	中山間ふるさと・水と土保全基金	13,749,914	12,460,533	1,289,381
	介護保険財政安定化基金	—	34,000,000	△ 34,000,000
	森林整備地域活動支援事業基金	—	191,985	△ 191,985
	国民健康保険広域化等支援基金	—	2,303,640	△ 2,303,640
	高等学校等修学奨学基金	83,439,074	120,006,958	△ 36,567,884
	後期高齢者医療財政安定化基金	—	900,000,000	△ 900,000,000
	ふるさと応援寄附金基金	17,431,841	7,195,393	10,236,448
	消費者行政活性化基金	13,253,204	636,300	12,616,904
	安心こども基金	—	312,923,000	△ 312,923,000
	森林整備加速化・林業再生基金	117,368,500	42,241,385	75,127,115
	地域医療再生臨時特例基金	433,670,419	1,112,721,239	△ 679,050,820
	南部地域活性化基金	6,487,990	6,363,000	124,990
	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	—	64,152	△ 64,152
	みえ森と緑の県民税基金	1,134,161,124	1,143,784,694	△ 9,623,570
	農地中間管理事業等推進基金	76,754,947	97,472,957	△ 20,718,010
	地域医療介護総合確保基金	1,804,443,515	2,276,643,846	△ 472,200,331
	伊勢志摩サミット基金	36,268,457	35,317,742	950,715
	子ども基金	171,960,506	—	171,960,506
	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	—	799,029,300	△ 799,029,300
	自殺対策緊急強化基金	—	18,405,409	△ 18,405,409
	再生可能エネルギー等導入推進基金	—	155,026,556	△ 155,026,556
	計	6,590,783,522	14,318,571,851	△ 7,727,788,329

繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 10,766,273,486	円 10,766,272,876	円 10,766,272,876	円 △610	円 -	円 -	% 100.0
平成29年度 B	12,675,381,400	12,675,382,120	12,675,382,120	720	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△1,909,107,914	△1,909,109,244	△1,909,109,244		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 15.1	% △ 15.1	% △ 15.1		% -	% -

収入済額は、10,766,272,876 円で、繰越事業の減などに伴い、前年度に比べて1,909,109,244 円 (△15.1%) 減少している。

諸収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成30年度 A	円 18,794,508,973	円 23,675,927,423	円 17,777,758,672	円 △1,016,750,301	円 36,051,456	円 5,862,117,295	% 75.1
平成29年度 B	15,643,455,658	19,985,739,184	14,926,323,670	△717,131,988	29,762,377	5,029,653,137	74.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,151,053,315	3,690,188,239	2,851,435,002		6,289,079	ポイント 0.4
	増減率 C/B	% 20.1	% 18.5	% 19.1		% 21.1	% 16.6

ア 予算現額に対する増減額△1,016,750,301 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
受 託 事 業 収 入	農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入	円 △ 617,624,743	翌年度への繰越による
	土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	△ 771,074,864	翌年度への繰越による
収 益 事 業 収 入	宝 く じ 収 入	334,842,398	充当額の変更

イ 収入済額 17,777,758,672 円の内訳

項	収入済額	備 考
延滞金、加算金及び過料等	304,059,634	雑入（項）の内訳（主なもの）
県 預 金 利 子	6,880,178	
公営企業貸付金元利収入	590,000,000	
貸 付 金 元 利 収 入	8,093,618,362	
受 託 事 業 収 入	1,527,040,786	
収 益 事 業 収 入	4,438,738,398	
利 子 割 精 算 金 収 入	108	
雑 入	2,817,421,206	
計	17,777,758,672	

ウ 収入済額の前年度との比較

項	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 の 主 な 内 容
延滞金、加算金及び過料等	304,059,634	355,317,528	△51,257,894	延滞金 △44,715,695円 加算金 △18,770,199円 放置違反金 12,228,000円
県 預 金 利 子	6,880,178	8,866,619	△1,986,441	
公営企業貸付金元利収入	590,000,000	590,000,000	—	
貸付金元利収入	8,093,618,362	5,179,244,257	2,914,374,105	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金元利収入 20,000,000円 みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金元利収入 2,926,758,228円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 △49,554,000円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 △25,083,171円
受託事業収入	1,527,040,786	1,318,141,758	208,899,028	農林水産関係受託事業収入 114,288,908円 土木関係受託事業収入 58,929,895円 商工関係受託事業収入 25,280,252円
収益事業収入	4,438,738,398	4,277,534,162	161,204,236	宝くじ収入
利子割精算金収入	108	30,107	△29,999	
雑 入	2,817,421,206	3,197,189,239	△379,768,033	雑入（目） △410,389,239円 うち 雑入（節） △130,033,460円 道路公社精算金 △188,644,463円
計	17,777,758,672	14,926,323,670	2,851,435,002	

エ 不納欠損額 36,051,456 円の内訳

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	2,508,201	5,632,349	△ 3,124,148	△ 55.5
現年度	—	1,231,080	△ 1,231,080	皆減
過年度	2,508,201	4,401,269	△ 1,893,068	△ 43.0
現年度				
前 払 金 返 還 金	12,960	—	12,960	皆増
過年度				
民 生 費 負 担 金 等	13,428,008	12,939,738	488,270	3.8
委 託 契 約 に 係 る 返 還 金 及 び 違 約 金	13,170,219	—	13,170,219	皆増
補 助 金 返 還 未 回 収	300,000	8,816,700	△ 8,516,700	△ 96.6
土 木 使 用 料 等	6,133,068	1,314,749	4,818,319	366.5
恩 給 及 び 退 職 年 金 返 還 金	—	110,841	△ 110,841	皆減
放 置 違 反 金	499,000	948,000	△ 449,000	△ 47.4
計	36,051,456	29,762,377	6,289,079	21.1

県 債

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成30年度 A	111,947,100,000	104,557,000,000	104,557,000,000	△7,390,100,000	—	—	100.0
平成29年度 B	131,533,000,000	118,881,000,000	118,881,000,000	△12,652,000,000	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △19,585,900,000	△14,324,000,000	△14,324,000,000		—	—	ポ イ ン ト 0.0
	増 減 率 C/B △ 14.9	% △ 12.0	% △ 12.0		% —	% —	% —

ア 予算現額に対する増減額△7,390,100,000 円の主なもの

目	科 目	金 額	主 な 内 容
総 務 債	第76回国民体育大会開催準備事業費充当	△ 163,000,000	事業実績の減
	木曾岬干拓地整備事業費充当	△ 106,000,000	翌年度への繰越による減
民 生 債	介護サービス基盤整備補助金充当	△ 167,000,000	翌年度への繰越による減
	療養環境整備事業費充当	△ 75,000,000	事業実績の減
農 林 水 産 債	経営体育成基盤整備事業費充当	△ 709,000,000	翌年度への繰越による減
	県単治山事業費充当	△ 663,000,000	
	県営ため池等整備事業費充当	△ 413,000,000	
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費充当	△ 334,000,000	
	治山事業費充当	△ 329,000,000	
	県営かんがい排水事業費充当	△ 294,000,000	

土 木 債	公共土木施設維持管理費充当	△ 623,000,000	翌年度への繰越による減
	地方道路整備（改築）事業費充当	△ 381,000,000	
	県単河川局部改良費充当	△ 319,000,000	
教 育 債	教職員退職手当充当	△ 198,000,000	事業実績の減
災 害 復 旧 債	平成29年県単災害土木復旧費充当	△ 538,100,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	平成29年災害土木復旧費充当	△ 288,000,000	
	平成30年災害土木復旧費充当	△ 363,500,000	翌年度への繰越による減
	平成30年県単災害土木復旧費充当	△ 108,000,000	

イ 収入済額 104,557,000,000 円の内訳及び前年度との比較

目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増 減 額(A)-(B)
	円	円	円
総 務 債	3,046,000,000	6,850,000,000	△ 3,804,000,000
民 生 債	777,000,000	2,100,000,000	△ 1,323,000,000
衛 生 債	1,582,000,000	3,147,000,000	△ 1,565,000,000
労 働 債	—	2,000,000	△ 2,000,000
農 林 水 産 債	6,960,000,000	6,634,000,000	326,000,000
商 工 債	54,000,000	79,000,000	△ 25,000,000
土 木 債	41,777,000,000	37,942,000,000	3,835,000,000
警 察 債	1,619,000,000	2,908,000,000	△ 1,289,000,000
教 育 債	4,040,000,000	5,861,000,000	△ 1,821,000,000
災 害 復 旧 債	5,065,000,000	4,623,000,000	442,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	39,637,000,000	42,140,000,000	△ 2,503,000,000
減 収 補 て ん 債	—	6,595,000,000	△ 6,595,000,000
計	104,557,000,000	118,881,000,000	△ 14,324,000,000

(参考)

1 県債依存度の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減
歳 入 決 算 額 (A)	743,247,055,457	733,208,122,128	732,437,526,466	△ 770,595,662
県 債 収 入 済 額 (B)	121,469,000,000	118,881,000,000	104,557,000,000	△ 14,324,000,000
依 存 度 (B)/(A)	16.3%	16.2%	14.3%	△ 1.9ポイント
県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比	94.8%	97.9%	88.0%	△ 9.9ポイント

(注) 「依存度」及び「県債収入済額前年度対比」の前年度比増減については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

2 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 〔平成30年度 発生分〕	過年度 〔平成29年度 以前発生分〕	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,236,791,089	1,766,206,481	3,002,997,570	237,213,540
	県税加算金	諸収入	3,986,045	9,963,970	13,950,015	2,508,201
	小計		1,240,777,134	1,776,170,451	3,016,947,585	239,721,741
医療保健部	医師修学資金貸付金	諸収入	—	15,200,000	15,200,000	—
	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	11,580,012	11,580,012	—
	その他	諸収入	645,866	63,000	708,866	648,960
	小計		645,866	26,843,012	27,488,878	648,960
子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入 (特別会計)	29,283,971	342,410,320	371,694,291	—
	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	使用料及び手数料 (特別会計)	253,505	862,224	1,115,729	—
	生活保護費返還金	諸収入	6,082,838	103,190,481	109,273,319	3,301,321
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	9,371,810	32,441,016	41,812,826	6,690,080
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	10,542,940	10,542,940	—
	障害児入所施設措置費保護者等負担金	分担金及び負担金	2,074,780	7,805,780	9,880,560	1,725,744
	児童扶養手当返還金	諸収入	787,120	8,487,750	9,274,870	—
	心身障害者扶養共済事業負担金	分担金及び負担金	253,800	4,728,400	4,982,200	511,760
	国児学園保護費負担金	分担金及び負担金	724,200	1,474,400	2,198,600	259,000
	知的障害者施設入所者負担金	分担金及び負担金	—	1,886,500	1,886,500	—
	その他	分担金及び負担金 諸収入	330,545	913,106	1,243,651	304,103
	小計		49,162,569	514,742,917	563,905,486	12,792,008
	環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	785,083,340	4,543,063,490	5,328,146,830
その他		諸収入	—	50,877	50,877	13,170,219
小計			785,083,340	4,543,114,367	5,328,197,707	13,170,219
農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入 (特別会計)	—	40,418,569	40,418,569	—
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入 (特別会計)	—	25,996,741	25,996,741	—
	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金	諸収入 (特別会計)	16,278	9,644,539	9,660,817	5,539,534
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料 (特別会計)	—	4,225,280	4,225,280	—
	旧三重県中央卸売市場電気水道料	諸収入 (特別会計)	—	977,313	977,313	—
	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	諸収入	—	2,749,237	2,749,237	—
	その他	諸収入	—	6,301	6,301	—
	小計		16,278	84,017,980	84,034,258	5,539,534

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 〔平成30年度〕 発生分	過年度 〔平成29年度〕 以前発生分	計	不納欠損額
雇用 経済部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入 (特別会計)	4,574,380	2,660,438,164	2,665,012,544	683,310,997
	中小企業従業員住宅家賃下料	財産収入	—	39,767,292	39,767,292	—
	サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	—	5,396,466	5,396,466	—
	その他	諸収入	571,170	—	571,170	300,000
	小計		5,145,550	2,705,601,922	2,710,747,472	683,610,997
県土 整備部	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	66,796,269	—	66,796,269	—
	損害賠償金(県営住宅)	諸収入	386,232	9,914,056	10,300,288	—
	県営住宅使用料	使用料及び手数料	1,120,400	3,922,679	5,043,079	—
	道路損傷復旧費用	分担金及び負担金	1,318,293	1,549,723	2,868,016	—
	県営住宅駐車場使用料	使用料及び手数料	18,100	2,009,200	2,027,300	—
	その他	使用料及び手数料 諸収入	707,612	643,055	1,350,667	6,133,068
	小計		70,346,906	18,038,713	88,385,619	6,133,068
教育 委員会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	28,056,240	56,371,346	84,427,586	—
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	2,324,073	24,389,902	26,713,975	—
	退職手当返納金	諸収入	—	21,559,469	21,559,469	—
	恩給・扶助料過払い戻し未払金	諸収入	—	9,507,070	9,507,070	—
	大学等進学資金貸付金	諸収入	—	5,033,840	5,033,840	—
	雑入(遅延損害金等)	諸収入	675,355	1,372,317	2,047,672	—
	その他	使用料及び手数料 諸収入	209,767	1,647,040	1,856,807	—
	小計		31,265,435	119,880,984	151,146,419	—
警察 本部	損害賠償金弁償金(交通信号機)	諸収入	3,908,400	8,617,200	12,525,600	—
	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)	諸収入	—	8,828,119	8,828,119	—
	放置違反金	諸収入	2,240,000	4,847,722	7,087,722	499,000
	その他	諸収入	58,541	—	58,541	—
	小計		6,206,941	22,293,041	28,499,982	499,000
	合計		2,188,650,019	9,810,703,387	11,999,353,406	962,115,527
(参考)	平成29年度合計		1,946,813,398	10,031,676,282	11,978,489,680	432,293,575

(注) 県税以外の収入未済額の過年度(平成29年度以前発生分)に係る平成30年度調定は、諸収入(過年度収入)となる。

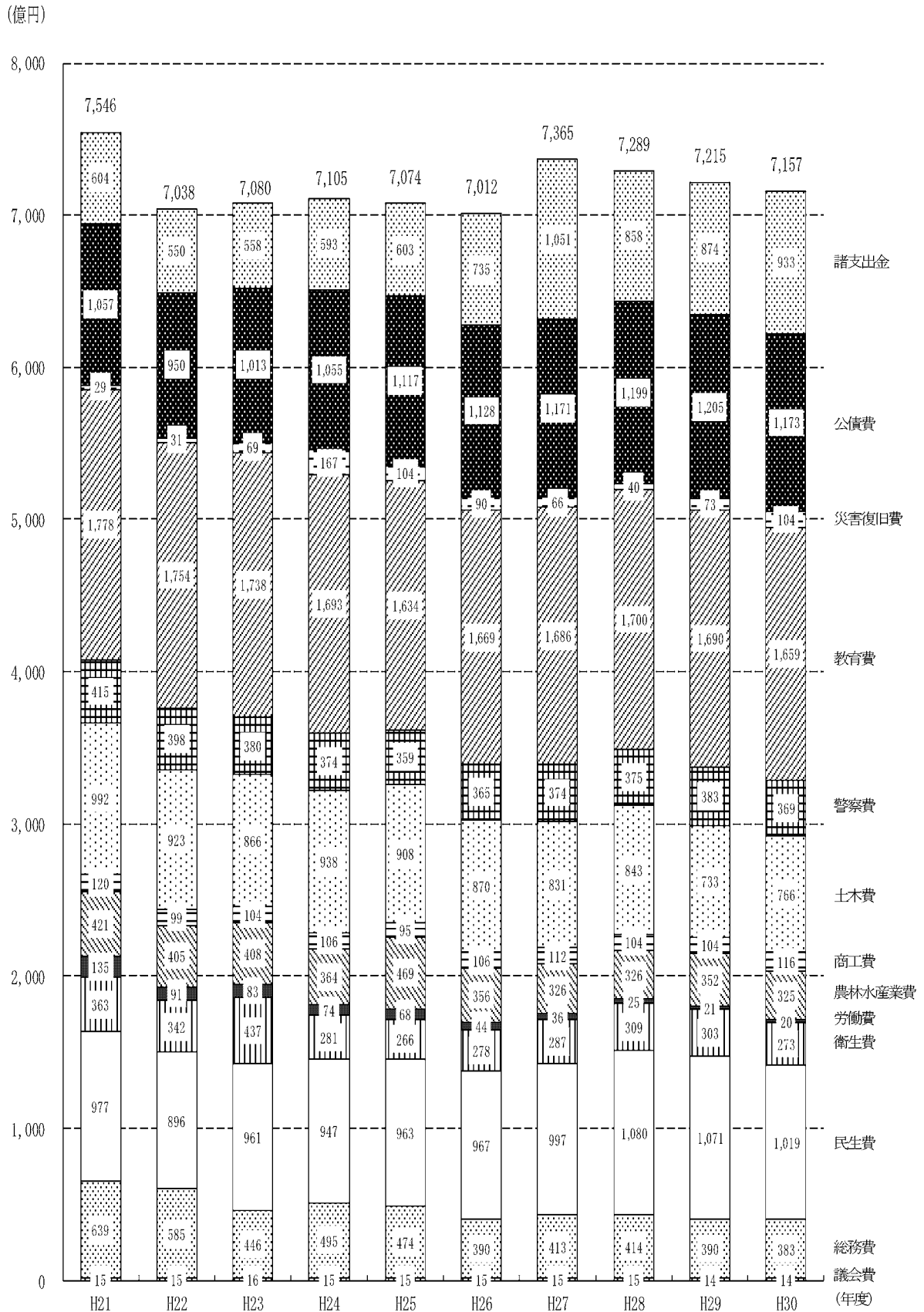
ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A) 円	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不用額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %	
		本年度分	前年度繰越分						計 (B) 円
平成30年度 A	754,324,561,452	681,547,246,242	34,109,372,945	715,656,619,187	38,667,942,265	34,452,052,376	4,215,889,889	94.9	
平成29年度 B	762,375,318,636	689,199,460,444	32,292,388,808	721,491,849,252	40,883,469,384	34,814,648,452	6,068,820,932	94.6	
前年度対比	金額 A-B=C 増減率 C/B %	△8,050,757,184	△7,652,214,202	1,816,984,137	△5,835,230,065	△2,215,527,119	△362,596,076	△1,852,931,043	ポイント 0.3
		△ 1.1	△ 1.1	5.6	△ 0.8	△ 5.4	△ 1.0	△ 30.5	

歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (A) 円	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不用額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本年度分	前年度繰越分					
議 会 費	1,452,104,000	1,433,108,753	—	1,433,108,753	18,995,247	—	18,995,247	98.7
総 務 費	39,282,464,000	38,244,456,362	91,701,000	38,336,157,362	946,306,638	332,719,000	613,587,638	97.6
民 生 費	103,060,489,000	101,676,247,525	267,533,800	101,943,781,325	1,116,707,675	342,926,000	773,781,675	98.9
衛 生 費	27,933,441,920	27,088,532,242	200,834,581	27,289,366,823	644,075,097	35,180,000	608,895,097	97.7
労 働 費	2,154,077,000	2,036,765,202	—	2,036,765,202	117,311,798	—	117,311,798	94.6
農林水産業費	43,888,921,200	23,711,301,708	8,803,808,106	32,515,109,814	11,373,811,386	10,890,169,100	483,642,286	74.1
商 工 費	11,858,712,000	11,586,521,604	59,994,000	11,646,515,604	212,196,396	74,137,000	138,059,396	98.2
土 木 費	96,787,508,717	58,538,611,816	18,071,544,986	76,610,156,802	20,177,351,915	19,944,142,946	233,208,969	79.2
警 察 費	37,212,949,000	36,933,244,649	—	36,933,244,649	279,704,351	125,793,280	153,911,071	99.2
教 育 費	166,534,117,600	165,642,525,013	285,880,960	165,928,405,973	605,711,627	9,500,000	596,211,627	99.6
災害復旧費	13,448,305,015	4,064,829,802	6,328,075,512	10,392,905,314	3,055,399,701	2,697,485,050	357,914,651	77.3
公 債 費	117,325,954,000	117,264,746,353	—	117,264,746,353	61,207,647	—	61,207,647	99.9
諸 支 出 金	93,335,518,000	93,326,355,213	—	93,326,355,213	9,162,787	—	9,162,787	100.0
予 備 費	50,000,000	—	—	—	50,000,000	—	50,000,000	0.0
計	754,324,561,452	681,547,246,242	34,109,372,945	715,656,619,187	38,667,942,265	34,452,052,376	4,215,889,889	94.9

(参考) 過去 10 年間の歳出決算額の推移



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

議会費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成30年度 A	円 1,452,104,000	円 1,433,108,753	円 -	円 1,433,108,753	円 18,995,247	円 -	円 18,995,247	% 98.7
平成29年度 B	1,464,104,000	1,449,978,298	-	1,449,978,298	14,125,702	-	14,125,702	99.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △12,000,000	△16,869,545	-	△16,869,545	4,869,545	-	4,869,545	ポイント △ 0.3
	増減率 C/B △ 0.8	% △ 1.2	% -	% △ 1.2	% 34.5	% -	% 34.5	

ア 支出済額 1,433,108,753 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	30年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,452,104,000	円 1,433,108,753	円 18,995,247	円 1,449,978,298	円 △16,869,545

イ 不用額 18,995,247 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,452,104,000	円 18,995,247	議員旅費の執行残 議会テレビ広報委託料の年度末確定による執行残

総務費

区 分	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)-(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分	前年度繰越分					
平成30年度 A	39,282,464,000	38,244,456,362	91,701,000	38,336,157,362	946,306,638	332,719,000	613,587,638	97.6
平成29年度 B	40,055,721,984	37,956,423,539	1,028,762,504	38,985,186,043	1,070,535,941	91,701,000	978,834,941	97.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △773,257,984	288,032,823	△937,061,504	△649,028,681	△124,229,303	241,018,000	△365,247,303	ポイント 0.3
	増減率 C/B △ 1.9	% 0.8	% △ 91.1	% △ 1.7	% △ 11.6	% 262.8	% △ 37.3	

ア 支出済額 38,336,157,362 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
総 務 管 理 費	12,153,069,000	11,913,135,232	239,933,768	8,389,784,557	3,523,350,675
企 画 費	1,138,495,000	1,121,920,625	16,574,375	1,164,392,499	△ 42,471,874
統 計 調 査 費	476,801,000	463,486,747	13,314,253	389,332,260	74,154,487
徴 税 費	8,573,404,000	8,491,322,926	82,081,074	7,550,012,265	941,310,661
生 活 文 化 費	4,057,728,000	3,996,911,856	60,816,144	4,023,918,533	△ 27,006,677
地 域 振 興 費	8,035,109,000	7,788,585,112	246,523,888	7,348,800,070	439,785,042
選 挙 費	398,860,000	376,902,347	21,957,653	872,588,834	△ 495,686,487
防 災 費	1,810,986,000	1,797,564,493	13,421,507	2,226,212,960	△ 428,648,467
人 事 委 員 会 費	120,454,000	119,584,153	869,847	116,744,576	2,839,577
監 査 委 員 費	235,670,000	233,321,865	2,348,135	235,293,814	△ 1,971,949
ス ポー ツ 推 進 費	2,281,888,000	2,033,422,006	248,465,994	6,668,105,675	△ 4,634,683,669
計	39,282,464,000	38,336,157,362	946,306,638	38,985,186,043	△ 649,028,681

総務費は、前年度に比べて 649,028,681 円 (△1.7%) 減少している。増減の主なものは、スポーツ施設整備運営費の減などによるスポーツ推進費 4,634,683,669 円の減、予算調整費の増などによる総務管理費 3,523,350,675 円の増である。

イ 翌年度繰越額 332,719,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
地域振興費	地 域 振 興 費	木曾岬干拓地整備事業費	115,344,000	計画に関する諸条件
	交 通 政 策 費	広域鉄道維持確保対策事業費	16,667,000	資材の入手難
	資 源 対 策 費	県土基礎調査推進事業費	41,655,000	国補正予算対応
スポーツ推進費	スポーツ推進費	第76回国民体育大会開催準備事業費	159,053,000	計画・設計に関する諸条件
計			332,719,000	

ウ 不用額 613,587,638 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一 般 管 理 費	2,452,313,000	111,796,375	庁舎管理委託料及び光熱水費の執行残
	人 事 管 理 費	4,621,624,000	82,864,785	退職手当等の執行残
	財 産 管 理 費	936,310,000	35,021,777	庁舎修繕料及び工事請負費の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	6,578,766,000	71,508,237	県税過誤納金等還付金の執行残
地域振興費	地 域 振 興 費	4,453,756,000	53,224,084	木曾岬干拓地整備事業費に係る工事請負費及び負担金、補助及び交付金の執行残
スポーツ推進費	スポーツ推進費	1,534,111,000	83,554,807	第76回国民体育大会開催準備事業費に係る負担金、補助及び交付金の執行残
そ の 他		18,705,584,000	175,617,573	
計		39,282,464,000	613,587,638	

民生費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計				
平成30年度 A	103,060,489,000	101,676,247,525	267,533,800	101,943,781,325	1,116,707,675	342,926,000	773,781,675	98.9
平成29年度 B	108,457,319,380	106,000,813,022	1,103,144,380	107,103,957,402	1,353,361,978	391,628,000	961,733,978	98.8
前 年 度 対 比	金額 A-B=C △5,396,830,380	△4,324,565,497	△835,610,580	△5,160,176,077	△236,654,303	△48,702,000	△187,952,303	ポイント 0.1
	増減率 C/B △ 5.0	% △ 4.1	% △ 75.7	% △ 4.8	% △ 17.5	% △ 12.4	% △ 19.5	

ア 支出済額 101,943,781,325 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	30年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	29年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社会福祉費	80,385,509,000	79,487,001,742	898,507,258	84,139,604,453	△ 4,652,602,711
児童福祉費	19,878,854,000	19,824,047,989	54,806,011	19,983,991,114	△ 159,943,125
生活保護費	2,772,440,000	2,611,210,541	161,229,459	2,700,502,944	△ 89,292,403
災害救助費	23,686,000	21,521,053	2,164,947	279,858,891	△ 258,337,838
計	103,060,489,000	101,943,781,325	1,116,707,675	107,103,957,402	△ 5,160,176,077

民生費は、前年度に比べて5,160,176,077円（△4.8%）減少している。主なものは、国民健康保険指導費の減などによる社会福祉費4,652,602,711円の減である。

イ 翌年度繰越額 342,926,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	98,232,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	244,694,000	資材の入手難
計			342,926,000	

ウ 不用額 773,781,675 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	5,279,139,000	187,774,354	市町少子化対策交付金等の実績減
	老人福祉費	47,513,528,000	174,848,242	介護サービス施設・設備整備推進事業費等の実績減
	国民健康保険指導費	15,330,691,236	173,349,916	国民健康保険事業特別会計繰出金等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	13,280,469,252	47,867,500	保育対策総合支援事業費等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2,703,640,000	159,295,168	生活保護扶助費等の実績減
災害救助費	救 助 費	23,686,000	2,164,947	災害医療体制強化推進事業費等の実績減
そ の 他		18,929,335,512	28,481,548	
	計	103,060,489,000	773,781,675	

衛生費

区 分	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分 円	前年度繰越分 円	計 円				
平成30年度 A	27,933,441,920	27,088,532,242	200,834,581	27,289,366,823	644,075,097	35,180,000	608,895,097	97.7
平成29年度 B	31,147,018,560	29,952,015,823	394,236,080	30,346,251,903	800,766,657	215,941,920	584,824,737	97.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △3,213,576,640	△2,863,483,581	△193,401,499	△3,056,885,080	△156,691,560	△180,761,920	24,070,360	ポイント 0.3
	増減率 C/B △ 10.3	△ 9.6	△ 49.1	△ 10.1	△ 19.6	△ 83.7	4.1	

ア 支出済額 27,289,366,823 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
公 衆 衛 生 費	12,861,880,000	12,571,336,498	290,543,502	12,420,008,250	151,328,248
環 境 衛 生 費	110,636,000	105,020,830	5,615,170	95,330,197	9,690,633
保 健 所 費	77,116,000	70,338,904	6,777,096	49,904,173	20,434,731
医 薬 費	4,942,255,000	4,704,253,054	238,001,946	5,626,627,447	△ 922,374,393
病 院 費	4,735,666,000	4,735,375,720	290,280	4,856,752,279	△ 121,376,559
環 境 保 全 費	5,205,888,920	5,103,041,817	102,847,103	7,297,629,557	△ 2,194,587,740
計	27,933,441,920	27,289,366,823	644,075,097	30,346,251,903	△ 3,056,885,080

衛生費は、前年度に比べて3,056,885,080円(△10.1%)減少している。主なものは、環境修復事業に係る委託料の減などによる環境保全費2,194,587,740円の減である。

イ 翌年度繰越額 35,180,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額 円	繰 越 理 由
公衆衛生費	予 防 費	がん対策推進費	10,500,000	計画に関する諸条件
医 薬 費	薬 務 費	みえライフイノベーション総合特区 推進事業費	17,000,000	計画に関する諸条件
環境保全費	環 境 指 導 費	観測調査費	7,680,000	関係者との調整
計			35,180,000	

ウ 不用額 608,895,097 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
公衆衛生費	公衆衛生総務費	6,594,535,000	94,582,143	母子保健対策費等の執行残
	予 防 費	2,881,576,000	102,272,935	難病対策費等の執行残
	精 神 衛 生 費	3,172,486,000	74,822,500	精神保健医療対策事業費等の執行残
医 薬 費	医 務 費	3,606,493,000	184,731,975	地域医療対策費等の執行残
	医 療 従 事 者 費 確 保 対 策 費	207,032,000	24,416,412	看護職員確保対策費の執行残
	薬 務 費	101,070,000	10,428,587	医薬品等安全対策費等の執行残
環境保全費	廃棄物対策費	2,020,140,920	41,159,897	環境修復事業費等の執行残
	環 境 指 導 費	1,227,660,000	52,233,936	生活排水対策費等の執行残
そ の 他		8,122,449,000	24,246,712	
	計	27,933,441,920	608,895,097	

労働費

区 分	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分 円	前年度繰越分 円	計 (B) 円				
平成30年度 A	2,154,077,000	2,036,765,202	—	2,036,765,202	117,311,798	—	117,311,798	94.6
平成29年度 B	2,268,614,000	2,143,899,410	—	2,143,899,410	124,714,590	—	124,714,590	94.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △114,537,000	△107,134,208	—	△107,134,208	△7,402,792	—	△7,402,792	ポイント 0.1
	増減率 C/B △ 5.0	△ 5.0	—	△ 5.0	△ 5.9	—	△ 5.9	

ア 支出済額 2,036,765,202 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
労 政 費	1,372,853,000	1,276,768,670	96,084,330	1,390,727,667	△ 113,958,997
職 業 訓 練 費	681,012,000	661,020,860	19,991,140	653,718,955	7,301,905
労 働 委 員 会 費	100,212,000	98,975,672	1,236,328	99,452,788	△ 477,116
計	2,154,077,000	2,036,765,202	117,311,798	2,143,899,410	△ 107,134,208

労働費は、前年度に比べて 107,134,208 円 (△5.0%) 減少している。主なものは、若者ジョブアシスト事業費の皆減や労働者福祉対策資金貸付金の貸付実績の減などによる労政費 113,958,997 円の減である。

イ 不用額 117,311,798 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
労 政 費	労 政 総 務 費	1,083,058,000	94,160,880	地域雇用対策事業費等の実績減
	労 働 教 育 費	12,334,000	659,674	中小企業労働相談事業費の実績減
	労 働 福 祉 費	277,461,000	1,263,776	働く環境サポート事業費等の実績減
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	380,496,025	843,112	民間職業能力開発支援事業費等の実績減
	技 術 学 校 費	300,515,975	19,148,028	公共職業能力開発推進事業費の実績減
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	100,212,000	1,236,328	委員報酬等の執行残
	計	2,154,077,000	117,311,798	

農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前 年 度 繰 越 分	計				
平成30年度 A	円 43,888,921,200	円 23,711,301,708	円 8,803,808,106	円 32,515,109,814	円 11,373,811,386	円 10,890,169,100	円 483,642,286	% 74.1
平成29年度 B	44,637,422,311	24,023,651,054	11,130,786,006	35,154,437,060	9,482,985,251	8,987,270,200	495,715,051	78.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △748,501,111	△312,349,346	△2,326,977,900	△2,639,327,246	1,890,826,135	1,902,898,900	△12,072,765	ポイント △ 4.7
	増減率 C/B △ 1.7	% △ 1.3	% △ 20.9	% △ 7.5	% 19.9	% 21.2	% △ 2.4	

ア 支出済額 32,515,109,814 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	30年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 10,860,046,000	円 9,678,142,470	円 1,181,903,530	円 10,180,842,989	円 △ 502,700,519
畜 産 業 費	671,411,000	663,965,736	7,445,264	594,312,639	69,653,097
農 地 費	17,872,065,000	11,508,322,458	6,363,742,542	10,972,432,466	535,889,992
林 業 費	9,869,862,200	7,786,481,159	2,083,381,041	10,486,569,670	△ 2,700,088,511
水 産 業 費	4,615,537,000	2,878,197,991	1,737,339,009	2,920,279,296	△ 42,081,305
計	43,888,921,200	32,515,109,814	11,373,811,386	35,154,437,060	△ 2,639,327,246

農林水産業費は、前年度に比べて 2,639,327,246 円（△7.5%）減少している。増減の主なものは、農業総務費の減などによる農業費 502,700,519 円の減、林業振興指導費の減などによる林業費 2,700,088,511 円の減、土地改良費の増などによる農地費 535,889,992 円の増である。

イ 翌年度繰越額 10,890,169,100 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農産物の生産振興事業費等	915,907,000	計画に関する諸条件
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	6,341,968,100	計画に関する諸条件等
林 業 費	県単治山事業費等	1,919,681,000	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	県営受託漁港海岸保全事業費等	1,712,613,000	計画に関する諸条件等
	計	10,890,169,100	

ウ 不用額 483,642,286 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農 業 総 務 費	8,106,648,000	96,770,478	農政総務費の執行残等
	農林漁業担い手対策費	270,277,000	11,631,755	新規就農者総合支援事業費の執行残等
	農 作 物 対 策 費	1,309,597,000	64,784,376	農産物の生産振興事業費の執行残等
	農 業 経 営 対 策 費	364,431,000	17,591,868	野生鳥獣管理事業費の執行残等
	農林漁業経営体育成費	357,562,000	43,826,788	地域農政推進対策事業費の執行残等
	農 業 試 験 研 究 費	287,004,000	19,868,099	農業生産性向上に資する研究拠点整備事業費の執行残等
農 地 費	土 地 改 良 費	8,813,267,000	11,467,896	団体営かんがい排水事業費の執行残等
林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	916,111,000	116,699,228	原木安定供給促進事業費の執行残等
	造 林 費	1,204,877,000	26,101,886	災害に強い森林づくり推進事業費の執行残等
そ の 他		22,259,147,200	74,899,912	事業費の精算による執行残等
	計	43,888,921,200	483,642,286	

商工費

区 分	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)-(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分	前 年 度 繰 越 分	計 (B) 円				
平成30年度 A	11,858,712,000	11,586,521,604	59,994,000	11,646,515,604	212,196,396	74,137,000	138,059,396	98.2
平成29年度 B	10,616,679,000	10,408,940,127	-	10,408,940,127	207,738,873	75,327,000	132,411,873	98.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,242,033,000	1,177,581,477	59,994,000	1,237,575,477	4,457,523	△ 1,190,000	5,647,523	ポイント 0.2
	増減率 C/B 11.7	% 11.3	% 皆増	% 11.9	% 2.1	% △ 1.6	% 4.3	

ア 支出済額 11,646,515,604 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
商 工 業 費	11,858,712,000	11,646,515,604	212,196,396	10,408,940,127	1,237,575,477

商工費は、前年度に比べて1,237,575,477円（11.9%）増加している。増減の主なもの、みえコミュニティ応援ファンド償還金による3,200,000,000円の増、三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金からの繰入の減に伴う基金積立の減による798,990,000円の減である。

イ 翌年度繰越額 74,137,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額 円	繰 越 理 由
商 工 業 費	工 業 開 発 費	企業誘致・投資促進事業費	20,000,000	補助金交付先の事業の遅れ
		みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	46,259,000	国の補正予算対応
	商 工 業 振 興 費	総合エネルギー対策費	7,878,000	補助金交付先の事業の遅れ
計			74,137,000	

ウ 不用額 138,059,396 円の内訳

項	目	予 算 現 額 円	不 用 額 円	主 な 内 容
商 工 業 費	商工業総務費	6,389,715,000	15,984,489	地域産業総合事業費の実績減
	工 業 開 発 費	1,929,316,000	13,314,610	企業誘致・投資促進事業費の実績減
	商 工 業 振 興 費	2,530,197,000	50,179,643	小規模事業支援費等の実績減
	新 産 業 振 興 費	569,231,000	20,112,430	海外誘客推進事業費等の実績減
	そ の 他	440,253,000	38,468,224	工業研究施設機器整備費の入札差金等
計		11,858,712,000	138,059,396	

土木費

区 分	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B) 円				
平成30年度 A	96,787,508,717	58,538,611,816	18,071,544,986	76,610,156,802	20,177,351,915	19,944,142,946	233,208,969	79.2
平成29年度 B	91,565,544,894	57,353,821,730	15,978,517,894	73,332,339,624	18,233,205,270	18,089,373,717	143,831,553	80.1
前 金 額 A-B=C	5,221,963,823	1,184,790,086	2,093,027,092	3,277,817,178	1,944,146,645	1,854,769,229	89,377,416	ポイント △ 0.9
前 年 度 対 比 増減率 C/B	% 5.7	% 2.1	% 13.1	% 4.5	% 10.7	% 10.3	% 62.1	

ア 支出済額 76,610,156,802 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
土 木 管 理 費	21,100,433,626	19,266,540,439	1,833,893,187	18,029,816,170	1,236,724,269
道 路 橋 り よ う 費	45,205,616,519	34,151,117,373	11,054,499,146	33,816,029,383	335,087,990
河 川 海 岸 費	20,077,720,422	14,042,721,456	6,034,998,966	13,582,576,375	460,145,081
港 湾 費	3,907,078,000	3,370,451,493	536,626,507	3,102,430,918	268,020,575
都 市 計 画 費	5,541,091,150	4,842,061,887	699,029,263	3,865,444,978	976,616,909
住 宅 費	955,569,000	937,264,154	18,304,846	936,041,800	1,222,354
計	96,787,508,717	76,610,156,802	20,177,351,915	73,332,339,624	3,277,817,178

土木費は、前年度に比べて3,277,817,178円(4.5%)増加している。主なものは、公共土木施設維持管理費の増などによる土木管理費1,236,724,269円の増である。

イ 翌年度繰越額 19,944,142,946 円の内訳

項	名 称	繰 越 額 円	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	1,782,877,460	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	11,041,441,821	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費等	5,898,118,565	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	海岸高潮対策(港湾)費等	531,932,000	計画・設計に関する諸条件等
都 市 計 画 費	都市公園安全対策事業費等	689,773,100	計画に関する諸条件等
	計	19,944,142,946	

ウ 不用額 233,208,969 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
土木管理費	土木総務費	20,973,192,626	47,440,468	事業費の精算による執行残等
道路橋りよう費	道路橋りよう総務費	430,768,000	6,748,619	事業費の精算による執行残等
河川海岸費	河川改良費	10,033,210,000	117,288,343	事業費の精算による執行残等
港湾費	港湾建設費	2,236,426,000	3,104,482	事業費の精算による執行残等
都市計画費	街路事業費	1,876,221,710	6,139,238	事業費の精算による執行残等
住宅費	住宅建設費	257,186,000	13,476,805	事業費の精算による執行残等
そ	の	60,980,504,381	39,011,014	
	計	96,787,508,717	233,208,969	

警察費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分 計					
平成30年度 A	37,212,949,000 円	36,933,244,649 円	— 円	279,704,351 円	125,793,280 円	153,911,071 円	99.2 %	
平成29年度 B	38,404,935,210	38,056,604,745	215,316,414 円	133,014,051 円	—	133,014,051 円	99.7 %	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,191,986,210	△1,123,360,096	△ 215,316,414 円	△1,338,676,510 円	146,690,300 円	125,793,280 円	20,897,020 円	ポイント △ 0.5
	増減率 C/B △ 3.1	△ 3.0	皆減	△ 3.5	110.3	皆増	15.7	

ア 支出済額 36,933,244,649 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	30年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警 察 管 理 費	34,596,229,000	34,368,907,803	227,321,197	35,446,886,999	△ 1,077,979,196
警 察 活 動 費	2,616,720,000	2,564,336,846	52,383,154	2,825,034,160	△ 260,697,314
計	37,212,949,000	36,933,244,649	279,704,351	38,271,921,159	△ 1,338,676,510

警察費は、前年度に比べて1,338,676,510円(△3.5%)減少している。主なものは、警察署庁舎整備費における四日市北警察署庁舎棟及び附属棟等建築工事費の減などによる警察管理費1,077,979,196円の減である。

イ 翌年度繰越額 125,793,280 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	県単警察施設整備費	95,059,280 円	計画に関する諸条件
警 察 活 動 費	交通安全施設整備費	国補交通安全施設整備費	30,734,000	計画に関する諸条件
	計		125,793,280	

ウ 不用額 153,911,071 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
警察管理費	公安委員会費	7,355,000	272,551	公安委員報酬等の執行残
	警察本部費	32,391,650,000	76,537,774	宿日直手当、休日勤務手当、退職手当等の執行残
	装 備 費	545,965,000	2,068,628	燃料費、修繕料、通信運搬費等の執行残
	警察施設費	761,537,000	47,286,600	工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	847,890,000	5,671,140	修繕料、委託料等の執行残
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	41,832,000	425,224	恩給及び退職年金等の執行残
警察活動費	一般警察活動費	296,419,621	5,787,161	食糧費、通信運搬費、委託料等の執行残
	刑 事 警 察 費	706,410,000	14,413,639	報償費、消耗品費、印刷製本費、使用料及び賃借料等の執行残
	交通指導取締費	307,535,000	1,051,564	委託料等の執行残
	交通安全施設 整 備 費	1,306,355,379	396,790	工事請負費等の執行残
計		37,212,949,000	153,911,071	

教育費

区 分	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分 円	前年度繰越分 円	計 (B) 円				
平成30年度 A	166,534,117,600	165,642,525,013	285,880,960	165,928,405,973	605,711,627	9,500,000	596,211,627	99.6
平成29年度 B	170,167,585,000	167,853,409,423	1,182,024,352	169,035,433,775	1,132,151,225	304,145,600	828,005,625	99.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △3,633,467,400	△2,210,884,410	△896,143,392	△3,107,027,802	△526,439,598	△294,645,600	△231,793,998	ポイント 0.3
	増減率 C/B △ 2.1	△ 1.3	△ 75.8	△ 1.8	△ 46.5	△ 96.9	△ 28.0	

ア 支出済額 165,928,405,973 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
教 育 総 務 費	24,096,302,000	23,820,893,346	275,408,654	24,605,714,113	△ 784,820,767
小 学 校 費	55,002,475,000	54,992,304,298	10,170,702	55,403,782,704	△ 411,478,406
中 学 校 費	30,563,738,000	30,527,173,517	36,564,483	31,298,332,562	△ 771,159,045
高 等 学 校 費	35,035,074,600	34,926,453,534	108,621,066	34,604,100,829	322,352,705
特別支援学校費	11,967,231,000	11,895,793,432	71,437,568	13,642,274,042	△ 1,746,480,610
社 会 教 育 費	416,486,000	401,996,807	14,489,193	373,501,309	28,495,498
保 健 体 育 費	918,023,000	861,620,527	56,402,473	529,466,547	332,153,980
私 学 振 興 費	6,806,848,000	6,790,631,886	16,216,114	6,761,972,072	28,659,814
私 立 幼 稚 園 費	1,727,940,000	1,711,538,626	16,401,374	1,816,289,597	△ 104,750,971
計	166,534,117,600	165,928,405,973	605,711,627	169,035,433,775	△ 3,107,027,802

教育費は、前年度に比べて3,107,027,802円(△1.8%)減少している。主なものは、教職員退職手当等の減などによる教育総務費784,820,767円の減、教職員給与費の減などによる中学校費771,159,045円の減、特別支援学校施設建築費の減などによる特別支援学校費1,746,480,610円の減である。

イ 翌年度繰越額 9,500,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社 会 教 育 費	社会教育総務費	鈴鹿青少年センター費	9,500,000	国補正予算対応
		計	9,500,000	

ウ 不用額 596, 211, 627 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
教 育 総 務 費	事 務 局 費	2, 795, 672, 000	34, 595, 934	退職手当等の執行残
	教 職 員 人 事 費	14, 882, 442, 000	190, 198, 114	退職手当等の執行残
	教 育 指 導 費	5, 189, 282, 000	42, 552, 972	使用料及び賃借料等の執行残
中 学 校 費	教 職 員 費	30, 563, 738, 000	36, 564, 483	職員手当等の執行残
高 等 学 校 費	高等学校総務費	30, 421, 308, 000	35, 187, 270	報酬等の執行残
	学 校 建 設 費	1, 567, 083, 600	55, 706, 392	工事請負費等の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	11, 967, 231, 000	71, 437, 568	工事請負費等の執行残
保 健 体 育 費	保健体育総務費	283, 026, 000	50, 780, 622	負担金、補助及び交付金等の執行残
私 学 振 興 費	私 学 振 興 費	6, 806, 848, 000	16, 216, 114	負担金、補助及び交付金等の執行残
私 立 幼 稚 園 費	私 立 幼 稚 園 費	1, 727, 940, 000	16, 401, 374	負担金、補助及び交付金等の執行残
そ の 他		60, 329, 547, 000	46, 570, 784	
	計	166, 534, 117, 600	596, 211, 627	

災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成30年度 A	13,448,305,015 円	4,064,829,802 円	6,328,075,512 円	10,392,905,314 円	3,055,399,701 円	2,697,485,050 円	357,914,651 円	77.3 %	
平成29年度 B	15,499,048,297	6,084,538,594	1,259,601,178	7,344,139,772	8,154,908,525	6,659,261,015	1,495,647,510	47.4	
前年度 対比	金額 A-B=C 増減率 C/B	△2,050,743,282 %	△2,019,708,792 %	5,068,474,334 %	3,048,765,542 %	△5,099,508,824 %	△3,961,775,965 %	△1,137,732,859 %	ポイント 29.9 △ 76.1
		△ 13.2	△ 33.2	402.4	41.5	△ 62.5	△ 59.5		

ア 支出済額 10,392,905,314 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	30年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農林水産施設 災害復旧費	1,840,992,000 円	1,322,953,035 円	518,038,965 円	343,912,126 円	979,040,909 円
土木施設 災害復旧費	11,521,975,295	9,011,722,281	2,510,253,014	6,936,395,310	2,075,326,971
鉄道施設 災害復旧費	27,670,000	25,940,477	1,729,523	—	25,940,477
自然公園等施設 災害復旧費	26,000,000	5,000,000	21,000,000	—	5,000,000
教育施設 災害復旧費	15,011,720	13,289,107	1,722,613	49,921,336	△ 36,632,229
警察施設 災害復旧費	16,656,000	14,000,414	2,655,586	—	14,000,414
社会福祉施設等 災害復旧費	—	—	—	13,911,000	△ 13,911,000
計	13,448,305,015	10,392,905,314	3,055,399,701	7,344,139,772	3,048,765,542

災害復旧費は、前年度に比べて 3,048,765,542 円（41.5%）増加している。主なものは、平成 29 年災害土木復旧費の増などによる土木施設災害復旧費 2,075,326,971 円の増である。

イ 翌年度繰越額 2,697,485,050 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	26,179,000 円	設計に関する諸条件
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	203,631,000	計画・設計に関する諸条件、用地の関係
		治山施設災害復旧事業費	125,749,000	計画に関する諸条件、資材の入手難
	漁港災害復旧費	県営漁港施設等災害復旧事業費	125,486,000	計画に関する諸条件
土木施設 災害復旧費	平成 29 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成29年災害土木（建設）復旧費	549,091,000	計画に関する諸条件等
	平成29年県単災害 土 木 復 旧 費	平成29年県単災害土木復旧費	533,674,225	計画に関する諸条件
	平成 30 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成30年災害土木（建設）復旧費	1,006,510,000	計画・設計に関する諸条件等
	平成30年県単災害 土 木 復 旧 費	平成30年県単災害土木復旧費	106,164,825	計画に関する諸条件
自然公園等施設 災害復旧費	自然公園等施設 災害復旧事業費	自然公園等施設災害復旧事業費	21,000,000	計画に関する諸条件
計			2,697,485,050	

ウ 不用額 357,914,651 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	876,871,000	25,851,000	災害復旧事業費の実績減
	海岸災害復旧費	21,648,000	7,287,965	災害復旧事業費の実績減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成29年災害土木復旧費	6,099,558,560	297,973,476	繰越事業に係る事業費の 精算による執行残等
そ	の	他	6,450,227,455	26,802,210
	計	13,448,305,015	357,914,651	

公債費

区 分	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額		差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分	前年度繰越分 計				
平成30年度 A	117,325,954,000	117,264,746,353	- 117,264,746,353	61,207,647	-	61,207,647	99.9
平成29年度 B	120,594,449,000	120,529,742,798	- 120,529,742,798	64,706,202	-	64,706,202	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △3,268,495,000	△3,264,996,445	- △3,264,996,445	△3,498,555	-	△3,498,555	ポイント 0.0
	増減率 C/B △ 2.7	△ 2.7	- △ 2.7	△ 5.4	-	△ 5.4	

ア 支出済額 117,264,746,353 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
公 債 費	117,325,954,000	117,264,746,353	61,207,647	120,529,742,798	△ 3,264,996,445

公債費は、前年度に比べて 3,264,996,445 円 (△2.7%) 減少している。主なものは、元利償還金の減などによる県債管理特別会計への繰出金 3,243,392,028 円の減である。

イ 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A) 円	公 債 費 (B) 円	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A) %
平 成 30 年 度	715,656,619,187	117,264,746,353	16.4
平 成 29 年 度	721,491,849,252	120,529,742,798	16.7
増 減 率	△ 0.8	△ 2.7	

ウ 不用額 61,207,647 円の内訳

項	目	予 算 現 額 円	不 用 額 円	主 な 内 容
公 債 費	利 子	8,565,000	2,046,269	新発債に係る割引料支払金の減
	公 債 諸 費	219,507,000	39,986,514	新発債の発行手数料減に伴う減
	繰 出 金	117,097,882,000	19,174,864	借換債に係る割引料支払金の減による利子償還金の減
計		117,325,954,000	61,207,647	

諸支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成30年度 A	93,335,518,000 円	93,326,355,213 円	— 円	93,326,355,213 円	9,162,787 円	— 円	9,162,787 円	100.0 %
平成29年度 B	87,446,877,000	87,385,621,881	—	87,385,621,881	61,255,119	—	61,255,119	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 5,888,641,000 増減率 C/B 6.7	5,940,733,332 6.8	— %	5,940,733,332 6.8	△52,092,332 %	— %	△52,092,332 %	ポイント 0.1

ア 支出済額 93,326,355,213 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	30年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	53,196,629,000 円	53,196,628,733 円	267 円	48,636,609,902 円	4,560,018,831 円
利子割交付金	589,696,000	587,681,000	2,015,000	602,699,000	△ 15,018,000
配当割交付金	1,188,963,000	1,183,622,000	5,341,000	1,506,487,000	△ 322,865,000
株式等譲渡所得割交付金	952,948,000	951,241,000	1,707,000	1,491,642,000	△ 540,401,000
地方消費税交付金	33,809,625,000	33,809,625,000	—	31,638,904,000	2,170,721,000
ゴルフ場利用税金	1,145,702,000	1,145,701,429	571	1,194,096,451	△ 48,395,022
自動車取得税交付金	2,451,855,000	2,451,855,000	—	2,315,182,000	136,673,000
利子割精算金	100,000	1,051	98,949	1,528	△ 477
計	93,335,518,000	93,326,355,213	9,162,787	87,385,621,881	5,940,733,332

諸支出金は、前年度に比べて5,940,733,332円（6.8%）増加している。主なものは、地方消費税清算金4,560,018,831円の増である。

イ 不用額 9,162,787 円の内訳

項	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
利子割交付金	589,696,000 円	2,015,000 円	執行見込額の誤差による執行残
配当割交付金	1,188,963,000	5,341,000	執行見込額の誤差による執行残
株式等譲渡所得割交付金	952,948,000	1,707,000	執行見込額の誤差による執行残
その他の	90,603,911,000	99,787	執行見込額の誤差による執行残
計	93,335,518,000	9,162,787	

予備費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成30年度 A	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
平成29年度 B	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	-	-	-	-	-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -

予算現額は50,000,000円で、全額不執行である。

(参考) 最近5年間の年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入						歳 出					
	年度 款別	構 成 比					年度 款別	構 成 比				
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
		%	%	%	%	%		%	%	%	%	%
白 主 財 源	県 税	32.5	32.9	32.6	33.6	36.3	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 金	5.8	8.9	8.1	8.5	9.1	総 務 費	5.6	5.6	5.7	5.4	5.4
	分 担 金 担 び 金	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	民 生 費	13.8	13.5	14.8	14.8	14.2
	使 用 料 及 び 料	1.0	1.1	1.3	1.3	1.3	衛 生 費	4.0	3.9	4.2	4.2	3.8
	財 産 収 入	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	労 働 費	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3
	寄 附 金	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	5.1	4.4	4.5	4.9	4.5
	繰 入 金	2.9	3.0	3.6	2.0	0.9	商 工 費	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6
	繰 越 金	2.3	1.3	1.9	1.7	1.5	土 木 費	12.4	11.3	11.6	10.2	10.7
	諸 収 入	2.4	2.3	2.0	2.0	2.4	警 察 費	5.2	5.1	5.1	5.3	5.2
	小 計	47.3	50.0	50.0	49.6	52.0	教 育 費	23.8	22.9	23.3	23.4	23.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5.2	4.4	3.8	4.0	4.5	災 害 復 旧 費	1.3	0.9	0.5	1.0	1.5
	地 方 特 例 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	公 債 費	16.1	15.9	16.5	16.7	16.4
	地 方 交 付 税	19.3	18.0	19.0	19.0	18.8	諸 支 出 金	10.5	14.3	11.8	12.1	13.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国 庫 支 出 金	11.0	10.4	10.7	11.0	10.2						
	県 債	17.0	17.0	16.3	16.2	14.3						
小 計	52.7	50.0	50.0	50.4	48.0							
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 30 年度	361,763,314,000	361,977,942,526	214,628,526	688,850,531	3,119,101,284
平成 29 年度	204,593,328,000	203,001,866,408	△ 1,591,461,592	149,144,061	3,648,328,385
差 引 増 減	157,169,986,000	158,976,076,118	1,806,090,118	539,706,470	△ 529,227,101

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
356,647,942,050	5,115,371,950	5,330,000,476	2,482,022,000	2,633,349,950
200,822,534,202	3,770,793,798	2,179,332,206	2,601,403,000	1,169,390,798
155,825,407,848	1,344,578,152	3,150,668,270	△ 119,381,000	1,463,959,152

イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
平成30年度 A	361,763,314,000	365,785,894,341	361,977,942,526	214,628,526	688,850,531	3,119,101,284	99.0
平成29年度 B	204,593,328,000	206,799,338,854	203,001,866,408	△1,591,461,592	149,144,061	3,648,328,385	98.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 157,169,986,000	158,986,555,487	158,976,076,118		539,706,470	△529,227,101	ポイント 0.8
	増減率 C/B 76.8	76.9	78.3		361.9	△ 14.5	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
県 債 管 理	177,257,036,000	177,237,861,160	177,237,861,160	△ 19,174,840	—	—	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,553,572,000	1,528,571,280	1,528,571,280	△ 25,000,720	—	—	100.0
国民健康保険事業	161,547,994,000	163,367,472,081	163,367,472,081	1,819,478,081	—	—	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	465,137,000	875,446,230	503,751,939	38,614,939	—	371,694,291	57.5
子ども心身発達医療 センター事業	1,962,152,000	1,938,084,269	1,936,968,540	△ 25,183,460	—	1,115,729	99.9
就農施設等資金等 貸付事業	113,227,000	153,870,706	113,452,137	225,137	—	40,418,569	73.7
地方卸売市場事業	161,254,000	166,374,412	161,171,819	△ 82,181	—	5,202,593	96.9
林業改善資金貸付事業	626,025,000	640,766,539	625,566,188	△ 458,812	5,539,534	9,660,817	97.6
沿岸漁業改善 資金貸付事業	346,969,000	372,464,611	346,467,870	△ 501,130	—	25,996,741	93.0
中小企業者等支援 資金貸付事業等	690,812,000	4,223,108,542	874,785,001	183,973,001	683,310,997	2,665,012,544	20.7
港湾整備事業	165,644,000	167,607,214	167,607,214	1,963,214	—	—	100.0
流域下水道事業	16,873,492,000	15,114,267,297	15,114,267,297	△ 1,759,224,703	—	—	100.0
計	361,763,314,000	365,785,894,341	361,977,942,526	214,628,526	688,850,531	3,119,101,284	99.0

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 177,237,861,160	円 181,203,124,590	円 △ 3,965,263,430	% △ 2.2	% 23.3
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,802,563,904	△ 273,992,624	△ 15.2	18.5
国民健康保険事業	163,367,472,081	—	163,367,472,081	皆増	—
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,751,939	440,073,399	63,678,540	14.5	12.7
小児心療センター あすなろ学園事業	—	140,392,554	△ 140,392,554	皆減	△ 86.6
子ども心身発達医療 センター事業	1,936,968,540	1,659,620,584	277,347,956	16.7	皆増
就農施設等 資金貸付事業等	113,452,137	118,981,776	△ 5,529,639	△ 4.6	△ 44.0
地方卸売市場事業	161,171,819	258,573,089	△ 97,401,270	△ 37.7	51.7
林業改善資金貸付事業	625,566,188	814,200,656	△ 188,634,468	△ 23.2	△ 28.2
沿岸漁業改善 資金貸付事業	346,467,870	330,906,037	15,561,833	4.7	△ 28.8
中小企業者等支援等 資金貸付事業等	874,785,001	617,646,032	257,138,969	41.6	△ 87.2
港湾整備事業	167,607,214	167,606,443	771	0.1	△ 5.4
流域下水道事業	15,114,267,297	15,448,177,344	△ 333,910,047	△ 2.2	△ 5.1
計	361,977,942,526	203,001,866,408	158,976,076,118	78.3	17.2

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計 別	内 容	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	円 371,694,291	円 380,664,898	円 △ 8,970,607
小児心療センター あすなろ学園事業	学園使用料等	—	2,471,471	△ 2,471,471
子ども心身発達医療 センター事業	センター使用料等	1,115,729	238,591	877,138
就農施設等 資金貸付事業等	貸付金償還金収入等	40,418,569	41,955,569	△ 1,537,000
地方卸売市場事業	市場使用料等	5,202,593	5,328,362	△ 125,769
林業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	9,660,817	15,224,073	△ 5,563,256
沿岸漁業改善 資金貸付事業	貸付金償還金収入等	25,996,741	26,622,727	△ 625,986
中小企業者等支援等 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	2,665,012,544	3,175,822,694	△ 510,810,150
計		3,119,101,284	3,648,328,385	△ 529,227,101

ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成30年度 A	円 361,763,314,000	円 354,046,539,050	円 2,601,403,000	円 356,647,942,050	円 5,115,371,950	円 2,482,022,000	円 2,633,349,950	% 98.6
平成29年度 B	円 204,593,328,000	円 198,342,056,202	円 2,480,478,000	円 200,822,534,202	円 3,770,793,798	円 2,601,403,000	円 1,169,390,798	% 98.2
前 年 度 対 比	金額 A-B=C 157,169,986,000	円 155,704,482,848	円 120,925,000	円 155,825,407,848	円 1,344,578,152	円 △119,381,000	円 1,463,959,152	ポイント 0.4
	増減率 C/B 76.8	% 78.5	% 4.9	% 77.6	% 35.7	% △ 4.6	% 125.2	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
県 債 管 理	円 177,257,036,000	円 177,237,861,160	円 -	円 177,237,861,160	円 19,174,840	円 -	円 19,174,840	% 100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	円 1,553,572,000	円 1,528,571,280	円 -	円 1,528,571,280	円 25,000,720	円 -	円 25,000,720	% 98.4
国民健康保険事業	円 161,547,994,000	円 160,170,024,472	円 -	円 160,170,024,472	円 1,377,969,528	円 -	円 1,377,969,528	% 99.1
母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	円 465,137,000	円 216,176,303	円 -	円 216,176,303	円 248,960,697	円 -	円 248,960,697	% 46.5
子ども心身発達医療 センター事業	円 1,962,152,000	円 1,936,605,276	円 -	円 1,936,605,276	円 25,546,724	円 -	円 25,546,724	% 98.7
就農施設等 資金貸付事業	円 113,227,000	円 62,806,038	円 -	円 62,806,038	円 50,420,962	円 -	円 50,420,962	% 55.5
地方卸売 市場事業	円 161,254,000	円 159,799,106	円 -	円 159,799,106	円 1,454,894	円 -	円 1,454,894	% 99.1
林業改善 資金貸付事業	円 626,025,000	円 417,383,555	円 -	円 417,383,555	円 208,641,445	円 -	円 208,641,445	% 66.7
沿岸漁業改善 資金貸付事業	円 346,969,000	円 140,397	円 -	円 140,397	円 346,828,603	円 -	円 346,828,603	% 0.1
中小企業者等支援 資金貸付事業等	円 690,812,000	円 683,901,763	円 -	円 683,901,763	円 6,910,237	円 -	円 6,910,237	% 99.0
港湾整備事業	円 165,644,000	円 159,913,794	円 -	円 159,913,794	円 5,730,206	円 -	円 5,730,206	% 96.5
流域下水道事業	円 16,873,492,000	円 11,473,355,906	円 2,601,403,000	円 14,074,758,906	円 2,798,733,094	円 2,482,022,000	円 316,711,094	% 83.4
計 A	円 361,763,314,000	円 354,046,539,050	円 2,601,403,000	円 356,647,942,050	円 5,115,371,950	円 2,482,022,000	円 2,633,349,950	% 98.6
前年度決算額 B	円 204,593,328,000	円 198,342,056,202	円 2,480,478,000	円 200,822,534,202	円 3,770,793,798	円 2,601,403,000	円 1,169,390,798	% 98.2
前 年 度 対 比	金額 A-B=C 157,169,986,000	円 155,704,482,848	円 120,925,000	円 155,825,407,848	円 1,344,578,152	円 △119,381,000	円 1,463,959,152	ポイント 0.4
	増減率 C/B 76.8	% 78.5	% 4.9	% 77.6	% 35.7	% △ 4.6	% 125.2	

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 177,237,861,160	円 181,203,124,590	円 △ 3,965,263,430	% △ 2.2	% 23.3
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,802,563,904	△ 273,992,624	△ 15.2	18.5
国民健康保険事業	160,170,024,472	-	160,170,024,472	皆増	-
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	216,176,303	255,720,803	△ 39,544,500	△ 15.5	△ 0.1
小児心療センター あすなろ学園事業	-	140,392,554	△ 140,392,554	皆減	△ 86.5
子ども心身発達医療 センター事業	1,936,605,276	1,659,314,139	277,291,137	16.7	皆増
就農施設等資金貸付事業等	62,806,038	81,108,738	△ 18,302,700	△ 22.6	△ 46.8
地方卸売市場事業	159,799,106	256,688,363	△ 96,889,257	△ 37.7	51.7
林業改善資金貸付事業	417,383,555	511,262,140	△ 93,878,585	△ 18.4	△ 17.4
沿岸漁業改善 資金貸付事業	140,397	251,707	△ 111,310	△ 44.2	△ 99.8
中小企業者等支援等 資金貸付事業	683,901,763	437,479,064	246,422,699	56.3	△ 90.5
港湾整備事業	159,913,794	165,807,401	△ 5,893,607	△ 3.6	1.0
流域下水道事業	14,074,758,906	14,308,820,799	△ 234,061,893	△ 1.6	△ 6.7
計	356,647,942,050	200,822,534,202	155,825,407,848	77.6	17.4

エ 各特別会計の決算の状況

三重県債管理

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
平成 30 年度	177,257,036,000	177,237,861,160	△ 19,174,840	—	—
平成 29 年度	181,239,182,000	181,203,124,590	△ 36,057,410	—	—
差 引 増 減	△ 3,982,146,000	△ 3,965,263,430	16,882,570	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
177,237,861,160	19,174,840	—	—	19,174,840
181,203,124,590	36,057,410	—	—	36,057,410
△ 3,965,263,430	△ 16,882,570	—	—	△ 16,882,570

ア 歳入決算額 177,237,861,160 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
一般会計繰入金	117,097,882,000	117,078,707,136	△ 19,174,864	120,322,099,164	△ 3,243,392,028
基金繰入金	114,577,000	114,577,012	12	115,512,713	△ 935,701
利子及び配当金	114,577,000	114,577,012	12	115,512,713	△ 935,701
物品売払収入	300,000,000	300,000,000	—	150,000,000	150,000,000
借 換 債	59,630,000,000	59,630,000,000	—	60,500,000,000	△ 870,000,000
計	177,257,036,000	177,237,861,160	△ 19,174,840	181,203,124,590	△ 3,965,263,430

イ 歳出決算額 177,237,861,160 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
償還金、利子及び 割引料（元金）	163,825,307,988	163,825,307,248	740	165,308,490,254	△ 1,483,183,006
積 立 金	3,805,821,012	3,805,821,012	—	4,948,846,713	△ 1,143,025,701
償還金、利子及び 割引料（利子）	9,514,444,000	9,499,349,161	15,094,839	10,841,847,454	△ 1,342,498,293
役 務 費	111,463,000	107,383,739	4,079,261	103,940,169	3,443,570
計	177,257,036,000	177,237,861,160	19,174,840	181,203,124,590	△ 3,965,263,430

ウ 不用額 19,174,840 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
償還金、利子及び 割引料（利子）	15,094,839	割引料支払金の皆減による利子償還金の減

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円
平成 30 年度	1,553,572,000	1,528,571,280	△ 25,000,720	—	—
平成 29 年度	1,802,564,000	1,802,563,904	△ 96	—	—
差 引 増 減	△ 248,992,000	△ 273,992,624	△ 25,000,624	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
1,528,571,280	25,000,720	—	—	25,000,720
1,802,563,904	96	—	—	96
△ 273,992,624	25,000,624	—	—	25,000,624

ア 歳入決算額 1,528,571,280 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
総 合 医 療 セ ン ター 貸 付 金 元 利 収 入	1,185,572,000	1,185,571,280	△ 720	1,198,563,904	△ 12,992,624
病 院 債	368,000,000	343,000,000	△ 25,000,000	604,000,000	△ 261,000,000
計	1,553,572,000	1,528,571,280	△ 25,000,720	1,802,563,904	△ 273,992,624

イ 歳出決算額 1,528,571,280 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
貸 付 金	368,000,000	343,000,000	25,000,000	604,000,000	△ 261,000,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	1,185,572,000	1,185,571,280	720	1,198,563,904	△ 12,992,624
計	1,553,572,000	1,528,571,280	25,000,720	1,802,563,904	△ 273,992,624

ウ 不用額 25,000,720 円の内訳

区 分	金 額 円	主 な 内 容
貸 付 金	25,000,000	予算に対する実績減
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	720	端数残

三重県国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収入未済額 円
平成 30 年度	161,547,994,000	163,367,472,081	1,819,478,081	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—
差 引 増 減	161,547,994,000	163,367,472,081	1,819,478,081	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
160,170,024,472	1,377,969,528	3,197,447,609	—	1,377,969,528
—	—	—	—	—
160,170,024,472	1,377,969,528	3,197,447,609	—	1,377,969,528

ア 歳入決算額 163,367,472,081 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
国民健康保険事業納付金	48,911,845,000	48,911,842,170	△2,830	—	48,911,842,170
療養給付費等負担金	29,391,776,000	31,494,492,252	2,102,716,252	—	31,494,492,252
高額医療費負担金	1,189,646,000	1,157,005,274	△32,640,726	—	1,157,005,274
特別高額医療費共同事業負担金	68,648,000	68,648,000	—	—	68,648,000
特定健康診査等負担金	288,065,000	288,065,000	—	—	288,065,000
調整交付金	9,518,298,000	10,932,177,000	1,413,879,000	—	10,932,177,000
保険者努力支援制度交付金	844,786,000	844,786,000	—	—	844,786,000
財政安定化基金補助金	409,688,000	409,688,000	—	—	409,688,000
利子及び配当金	1,694,000	1,684,167	△9,833	—	1,684,167
一般会計繰入金	9,826,350,000	9,632,001,340	△194,348,660	—	9,632,001,340
基金繰入金	1,538,503,000	231,030,000	△1,307,473,000	—	231,030,000
療養給付費等交付金	1,095,010,000	931,329,000	△163,681,000	—	931,329,000
前期高齢者交付金	58,340,698,000	58,340,697,887	△113	—	58,340,697,887
特別高額医療費共同事業交付金	122,987,000	124,025,991	1,038,991	—	124,025,991
計	161,547,994,000	163,367,472,081	1,819,478,081	—	163,367,472,081

イ 歳出決算額 160,170,024,472 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
負担金、補助及 び 交 付 金	161,119,217,000	159,742,540,809	1,376,676,191	—	159,742,540,809
積 立 金	411,382,000	411,372,167	9,833	—	411,372,167
その他需用費等	17,395,000	16,111,496	1,283,504	—	16,111,496
計	161,547,994,000	160,170,024,472	1,377,969,528	—	160,170,024,472

ウ 不用額 1,377,969,528 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
負担金、補助及 び 交 付 金	1,376,676,191	事業実績の減

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 30 年度	465,137,000	503,751,939	38,614,939	—	371,694,291
平成 29 年度	408,775,000	440,073,399	31,298,399	—	380,664,898
差 引 増 減	56,362,000	63,678,540	7,316,540	—	△ 8,970,607

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
216,176,303	248,960,697	287,575,636	—	248,960,697
255,720,803	153,054,197	184,352,596	—	153,054,197
△ 39,544,500	95,906,500	103,223,040	—	95,906,500

ア 歳入決算額 503,751,939 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	30年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	29年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
預 金 利 子	21,000	24,643	3,643	22,302	2,341
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	268,924,000	270,790,159	1,866,159	258,518,470	12,271,689
過 年 度 収 入	—	38,254,578	38,254,578	36,023,704	2,230,874
違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	123,500	123,500	136,100	△ 12,600
雑 入	17,000	451,613	434,613	311,941	139,672
一 般 会 計 繰 入 金	11,823,000	9,754,850	△ 2,068,150	10,317,432	△ 562,582
繰 越 金	184,352,000	184,352,596	596	134,743,450	49,609,146
計	465,137,000	503,751,939	38,614,939	440,073,399	63,678,540

イ 歳出決算額 216,176,303 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	30年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	453,297,000	206,405,296	246,891,704	245,386,950	△ 38,981,654
その他需用費等	11,840,000	9,771,007	2,068,993	10,333,853	△ 562,846
計	465,137,000	216,176,303	248,960,697	255,720,803	△ 39,544,500

ウ 不用額 248,960,697 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	246,891,704	貸付金の実績減

三重県立子ども心身発達医療センター事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円
平成 30 年度	1,962,152,000	1,936,968,540	△ 25,183,460	—	1,115,729
平成 29 年度	1,688,807,000	1,659,620,584	△ 29,186,416	—	238,591
差 引 増 減	273,345,000	277,347,956	4,002,956	—	877,138

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
1,936,605,276	25,546,724	363,264	—	25,546,724
1,659,314,139	29,492,861	306,445	—	29,492,861
277,291,137	△ 3,946,137	56,819	—	△ 3,946,137

ア 歳入決算額 1,936,968,540 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
子ども心身発達医療センター事業負担金	90,536,000	90,053,030	△ 482,970	106,840,255	△ 16,787,225
子ども心身発達医療センター使用料	703,494,000	695,300,119	△ 8,193,881	540,481,244	154,818,875
子ども心身発達医療センター手数料	8,728,000	8,945,176	217,176	7,755,558	1,189,618
一般会計繰入金	1,129,410,000	1,108,914,136	△ 20,495,864	978,618,938	130,295,198
雑 入	13,594,000	15,626,964	2,032,964	11,736,317	3,890,647
過 年 度 収 入	343,000	1,847,838	1,504,838	—	1,847,838
繰 越 金	306,000	306,445	445	—	306,445
衛生費補助金	14,604,000	14,835,000	231,000	13,272,000	1,563,000
財産貸付収入	1,068,000	1,068,984	984	916,272	152,712
物品売払収入	69,000	70,848	1,848	—	70,848
計	1,962,152,000	1,936,968,540	△ 25,183,460	1,659,620,584	277,347,956

イ 歳出決算額 1,936,605,276 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
給 料 等	1,456,573,000	1,446,788,196	9,784,804	1,267,595,226	179,192,970
賃 金、報 償 費	63,008,000	58,211,260	4,796,740	41,184,307	17,026,953
委 託 料	258,360,000	256,840,007	1,519,993	219,866,280	36,973,727
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	46,604,000	46,603,658	342	37,393,461	9,210,197
そ の 他 需 用 費 等	137,607,000	128,162,155	9,444,845	93,274,865	34,887,290
計	1,962,152,000	1,936,605,276	25,546,724	1,659,314,139	277,291,137

ウ 不用額 25,546,724 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
給 料	3,347,266	給料の執行残
職 員 手 当 等	5,191,211	時間外勤務手当等の執行残
賃 金	3,732,740	賃金の執行残
需 用 費	4,830,765	光熱水費等の執行残
扶 助 費	2,397,914	扶助費の執行残

三重県就農施設等資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円
平成 30 年度	113,227,000	113,452,137	225,137	—	40,418,569
平成 29 年度	117,098,000	118,981,776	1,883,776	—	41,955,569
差 引 増 減	△ 3,871,000	△ 5,529,639	△ 1,658,639	—	△ 1,537,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
62,806,038	50,420,962	50,646,099	—	50,420,962
81,108,738	35,989,262	37,873,038	—	35,989,262
△ 18,302,700	14,431,700	12,773,061	—	14,431,700

ア 歳入決算額 113,452,137 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
一般会計繰入金	98,000	98,000	—	98,000	—
繰 越 金	37,874,000	37,873,038	△962	60,048,624	△ 22,175,586
預 金 利 子	6,000	6,544	544	10,597	△ 4,053
就農施設等資金 貸付金償還金収入	73,938,000	73,937,555	△445	55,989,555	17,948,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,000	—	△1,000	180,000	△ 180,000
過 年 度 収 入	1,310,000	1,537,000	227,000	2,655,000	△ 1,118,000
計	113,227,000	113,452,137	225,137	118,981,776	△ 5,529,639

イ 歳出決算額 62,806,038 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
委 託 料	384,000	367,934	16,066	313,910	54,024
償還金、利子 及び割引料	40,584,000	40,582,402	1,598	52,727,971	△ 12,145,569
繰 出 金	21,292,000	21,291,446	554	27,701,576	△ 6,410,130
その他需用費等	854,000	564,256	289,744	365,281	198,975
予 備 費	50,113,000	—	50,113,000	—	—
計	113,227,000	62,806,038	50,420,962	81,108,738	△ 18,302,700

ウ 不用額 50,420,962 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
予 備 費	50,113,000	不執行

三重県地方卸売市場事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円
平成 30 年度	161,254,000	161,171,819	△ 82,181	—	5,202,593
平成 29 年度	258,534,000	258,573,089	39,089	—	5,328,362
差 引 増 減	△ 97,280,000	△ 97,401,270	△ 121,270	—	△ 125,769

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
159,799,106	1,454,894	1,372,713	—	1,454,894
256,688,363	1,845,637	1,884,726	—	1,845,637
△ 96,889,257	△ 390,743	△ 512,013	—	△ 390,743

ア 歳入決算額161,171,819円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
市 場 使 用 料	1,925,000	1,925,682	682	1,926,566	△ 884
一 般 会 計 繰 入 金	131,033,000	131,033,000	—	139,641,000	△ 8,608,000
繰 越 金	1,884,000	1,884,726	726	1,338,206	546,520
雑 入	17,312,000	17,202,642	△ 109,358	16,544,200	658,442
過 年 度 収 入	100,000	125,769	25,769	123,117	2,652
農 林 水 産 債	9,000,000	9,000,000	—	99,000,000	△ 90,000,000
計	161,254,000	161,171,819	△ 82,181	258,573,089	△ 97,401,270

イ 歳出決算額 159,799,106 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
報 酬	268,000	247,500	20,500	217,800	29,700
委 託 料	3,175,000	2,174,040	1,000,960	13,123,232	△ 10,949,192
工 事 請 負 費	10,195,000	9,936,000	259,000	98,452,800	△ 88,516,800
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,901,000	16,900,800	200	16,732,900	167,900
債 還 金、利 子 及 び 割 引 料	129,573,000	129,571,519	1,481	127,232,724	2,338,795
そ の 他 需 用 費 等	1,142,000	969,247	172,753	928,907	40,340
計	161,254,000	159,799,106	1,454,894	256,688,363	△ 96,889,257

ウ 不用額 1,454,894 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
委 託 料	1,000,960	執行残

三重県林業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円
平成30年度	626,025,000	625,566,188	△ 458,812	5,539,534	9,660,817
平成29年度	814,515,000	814,200,656	△ 314,344	—	15,224,073
差 引 増 減	△ 188,490,000	△ 188,634,468	△ 144,468	5,539,534	△ 5,563,256

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
417,383,555	208,641,445	208,182,633	—	208,641,445
511,262,140	303,252,860	302,938,516	—	303,252,860
△ 93,878,585	△ 94,611,415	△ 94,755,883	—	△ 94,611,415

ア 歳入決算額 625,566,188 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
一般会計繰入金	1,632,000	1,148,951	△ 483,049	364,329	784,622
繰 越 金	302,942,000	302,938,516	△ 3,484	515,154,520	△ 212,216,004
預 金 利 子	22,000	19,721	△ 2,279	39,553	△ 19,832
林業改善資金 貸付金元利収入	216,016,000	216,046,000	30,000	195,084,000	20,962,000
雑 入	40,000	40,000	—	5,589,534	△ 5,549,534
農 林 水 産 債	105,373,000	105,373,000	—	95,630,500	9,742,500
不動産売却収入	—	—	—	2,338,220	△ 2,338,220
計	626,025,000	625,566,188	△ 458,812	814,200,656	△ 188,634,468

イ 不納欠損額 5,539,534 円の内訳

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
過年度 林業改善資金貸付金 償還金収入	5,539,534	—	5,539,534	皆増
計	5,539,534	—	5,539,534	皆増

ウ 歳出決算額 417,383,555 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
委 託 料	1,459,000	1,070,280	388,720	308,880	761,400
貸 付 金	322,246,000	290,746,000	31,500,000	213,241,000	77,505,000
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	105,373,000	105,373,000	—	270,630,500	△ 165,257,500
繰 出 金	20,000,000	20,000,000	—	27,000,000	△ 7,000,000
その他需用費等	409,000	194,275	214,725	81,760	112,515
予 備 費	176,538,000	—	176,538,000	—	—
計	626,025,000	417,383,555	208,641,445	511,262,140	△ 93,878,585

エ 不用額 208,641,445 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
貸 付 金	31,500,000	貸付金の実績減
予 備 費	176,538,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	円 346,969,000	円 346,467,870	円 △ 501,130	円 -	円 25,996,741
平成29年度	331,320,000	330,906,037	△ 413,963	-	26,622,727
差引増減	15,649,000	15,561,833	△ 87,167	-	△ 625,986

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 140,397	円 346,828,603	円 346,327,473	円 -	円 346,828,603
251,707	331,068,293	330,654,330	-	331,068,293
△ 111,310	15,760,310	15,673,143	-	15,760,310

ア 歳入決算額 346,467,870 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	30年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	29年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 859,000	円 140,397	円 △ 718,603	円 397,000	円 △ 256,603
繰越金	330,654,000	330,654,330	330	306,816,041	23,838,289
預金利子	36,000	37,157	1,157	48,996	△ 11,839
沿岸漁業改善資金 貸付金償還金収入	15,010,000	15,010,000	-	23,052,000	△ 8,042,000
過年度収入	400,000	625,986	225,986	582,000	43,986
違約金及び 延納利息	10,000	-	△ 10,000	10,000	△ 10,000
計	346,969,000	346,467,870	△ 501,130	330,906,037	15,561,833

イ 歳出決算額 140,397 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	30年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委託料	円 570,000	円 84,433	円 485,567	円 127,677	円 △ 43,244
貸付金	41,220,000	-	41,220,000	-	-
その他需用費等	289,000	55,964	233,036	124,030	△ 68,066
予備費	304,890,000	-	304,890,000	-	-
計	346,969,000	140,397	346,828,603	251,707	△ 111,310

ウ 不用額 346,828,603 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸付金	円 41,220,000	貸付金の実績減
予備費	304,890,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 30 年度	円 690,812,000	円 874,785,001	円 183,973,001	円 683,310,997	円 2,665,012,544
平成 29 年度	445,119,000	617,646,032	172,527,032	149,052,652	3,175,822,694
差 引 増 減	245,693,000	257,138,969	11,445,969	534,258,345	△ 510,810,150

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 683,901,763	円 6,910,237	円 190,883,238	円 -	円 6,910,237
437,479,064	7,639,936	180,166,968	-	7,639,936
246,422,699	△ 729,699	10,716,270	-	△ 729,699

ア 歳入決算額 874,785,001 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	30年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	29年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 27,541,000	円 27,541,000	円 -	円 44,431,000	円 △ 16,890,000
繰 越 金	12,926,000	180,166,968	167,240,968	207,214,079	△ 27,047,111
預 金 利 子	259,000	35,711	△223,289	45,222	△ 9,511
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	477,469,000	477,393,890	△75,110	281,422,617	195,971,273
雑 入	10,000	12,574,256	12,564,256	1,021,000	11,553,256
過 年 度 収 入	171,532,000	173,427,533	1,895,533	43,252,617	130,174,916
違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,075,000	3,645,643	2,570,643	11,374,497	△ 7,728,854
商 工 債	-	-	-	28,885,000	△ 28,885,000
計	690,812,000	874,785,001	183,973,001	617,646,032	257,138,969

イ 不納欠損額 683,310,997 円の内訳

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
現年度	円	円	円	%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 金	341,354,000	-	341,354,000	皆増
過年度	341,956,997	149,052,652	192,904,345	129.4
計	683,310,997	149,052,652	534,258,345	358.4

ウ 歳出決算額 683,901,763 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	30年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	29年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	4,088,000	3,346,220	741,780	3,383,280	△ 37,060
委 託 料	3,009,900	3,009,900	—	1,255,932	1,753,968
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,762,000	373,000	1,389,000	8,398,000	△ 8,025,000
貸 付 金	4,319,000	4,319,000	—	62,090,000	△ 57,771,000
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	421,360,972	421,360,972	—	217,343,710	204,017,262
繰 出 金	238,409,842	238,409,842	—	139,722,799	98,687,043
そ の 他 需 用 費 等	17,862,286	13,082,829	4,779,457	5,285,343	7,797,486
計	690,812,000	683,901,763	6,910,237	437,479,064	246,422,699

エ 不用額 6,910,237 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
報 償 費	2,632,472	報償費の減
役 務 費	1,352,108	手数料の減
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,389,000	交付金の減

三重県港湾整備事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円
平成30年度	165,644,000	167,607,214	1,963,214	—	—
平成29年度	167,276,000	167,606,443	330,443	—	—
差 引 増 減	△ 1,632,000	771	1,632,771	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
159,913,794	5,730,206	7,693,420	—	5,730,206
165,807,401	1,468,599	1,799,042	—	1,468,599
△ 5,893,607	4,261,607	5,894,378	—	4,261,607

ア 歳入決算額 167,607,214 円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	30年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	29年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
港湾施設使用料	63,461,000	70,420,364	6,959,364	43,827,332	26,593,032
繰 越 金	1,799,000	1,799,042	42	13,039,975	△ 11,240,933
雑 入	28,118,000	28,119,008	1,008	28,146,436	△ 27,428
過 年 度 収 入	—	—	—	38,700	△ 38,700
延 滞 金	8,000	10,800	2,800	—	10,800
一般会計繰入金	67,258,000	67,258,000	—	77,554,000	△ 10,296,000
港湾整備事業債	5,000,000	—	△ 5,000,000	5,000,000	△ 5,000,000
計	165,644,000	167,607,214	1,963,214	167,606,443	771

イ 歳出決算額 159,913,794 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
委 託 料	2,201,000	1,700,352	500,648	7,424,568	△ 5,724,216
工 事 請 負 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—
償還金、利子 及び割引料	153,296,000	153,294,788	1,212	152,041,165	1,253,623
その他需用費等	5,147,000	4,918,654	228,346	6,341,668	△ 1,423,014
計	165,644,000	159,913,794	5,730,206	165,807,401	△ 5,893,607

ウ 不用額 5,730,206 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
工 事 請 負 費	5,000,000	事業計画の変更

三重県流域下水道事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収入未済額
平成 30 年度	16,873,492,000	15,114,267,297	△ 1,759,224,703	—	—
平成 29 年度	17,179,668,000	15,448,177,344	△ 1,731,490,656	—	—
差 引 増 減	△ 306,176,000	△ 333,910,047	△ 27,734,047	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
14,074,758,906	2,798,733,094	1,039,508,391	2,482,022,000	316,711,094
14,308,820,799	2,870,847,201	1,139,356,545	2,601,403,000	269,444,201
△ 234,061,893	△ 72,114,107	△ 99,848,154	△ 119,381,000	47,266,893

ア 歳入決算額 15,114,267,297 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	30年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	29年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
流域下水道事業費負担金	6,762,373,000	6,990,801,791	228,428,791	7,045,952,824	△ 55,151,033
流域下水道施設使用料	6,348,000	6,837,756	489,756	5,993,427	844,329
流域下水道事業費補助金	4,109,576,000	2,693,772,000	△1,415,804,000	2,996,894,840	△ 303,122,840
一般会計繰入金	2,612,149,000	2,612,149,000	—	2,177,869,000	434,280,000
繰越金	1,139,774,000	1,139,356,545	△417,455	929,458,192	209,898,353
雑入	18,872,000	19,350,205	478,205	41,561,061	△ 22,210,856
土木関係受託事業収入	—	—	—	129,248,000	△129,248,000
下水道事業債	1,880,400,000	1,308,000,000	△572,400,000	1,441,200,000	△ 133,200,000
資本費平準化債	344,000,000	344,000,000	—	680,000,000	△ 336,000,000
計	16,873,492,000	15,114,267,297	△ 1,759,224,703	15,448,177,344	△ 333,910,047

イ 歳出決算額 14,074,758,906 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	30年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	29年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
給 料 等	188,316,000	188,296,200	19,800	191,076,000	△ 2,779,800
委 託 料	6,059,063,361	5,531,381,350	527,682,011	4,762,476,200	768,905,150
工 事 請 負 費	6,222,868,989	3,965,009,444	2,257,859,545	4,946,564,705	△ 981,555,261
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,031,044	2,030,344	700	2,146,118	△ 115,774
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	8,920,908	8,920,908	—	23,469,917	△ 14,549,009
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,181,704,000	4,181,653,452	50,548	4,220,557,071	△ 38,903,619
そ の 他 需 用 費 等	210,587,698	197,467,208	13,120,490	162,530,788	34,936,420
計	16,873,492,000	14,074,758,906	2,798,733,094	14,308,820,799	△ 234,061,893

ウ 翌年度繰越額 2,482,022,000 円の内訳

目	事 業 内 容	繰 越 額 円	繰 越 理 由
流域下水道建設費	国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	847,320,000	計画に関する諸条件
	県単北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	5,980,000	計画に関する諸条件
	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	474,320,000	計画に関する諸条件
	県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	3,938,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	87,828,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	578,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	267,623,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	8,027,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	217,530,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	1,610,000	計画に関する諸条件
	国補宮川流域下水道(宮川)建設費	567,268,000	計画に関する諸条件
	計		2,482,022,000

エ 不用額 316,711,094 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
委 託 料	290,857,573	施設指定管理料等の執行残

3 県有財産

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高

ア 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	19,344,579.20 ^{m²}	△ 46,618.16 ^{m²}	19,297,961.04 ^{m²}
普 通 財 産	1,534,177.14	151,750.66	1,685,927.80
計	20,878,756.34	105,132.50	20,983,888.84

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	木曾岬干拓地 (行政財産)	167,592.90 ^{m²}	新規有償取得
	北勢沿岸流域下水道 (南部処理区) 南部浄化センター (行政財産)	44,880.84	新規埋立等
減 少	旧名張桔梗丘高等学校 (行政財産)	△ 60,106.00	譲渡
	旧上野農業高等学校 (普通財産)	△ 21,598.43	報告漏れ (売払)

イ 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,164,976.19 ^{m²}	7,461.22 ^{m²}	2,172,437.41 ^{m²}
普 通 財 産	64,010.19	△ 12,167.22	51,842.97
計	2,228,986.38	△ 4,706.00	2,224,280.38

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	三重交通Gスポーツの杜伊勢総合競技場 (行政財産)	20,450.91 ^{m²}	報告漏れ (新築)
減 少	旧名張桔梗丘高等学校 (行政財産)	△ 11,702.72	譲渡
	旧草の実リハビリテーションセンター (普通財産)	△ 5,958.45	除却
	旧小児心療センターあすなろ学園 (普通財産)	△ 5,810.02	除却

ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,019.00 ^{m²}	— ^{m²}	78,019.00 ^{m²}	— ^{m³}	— ^{m³}	— ^{m³}
分 収	34,089,495.00	—	34,089,495.00	675,880.00	6,879.00	682,759.00
合 計	34,167,514.00	—	34,167,514.00	675,880.00	6,879.00	682,759.00

エ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	5 隻	－ 隻	5 隻
	725 総トン	－ 総トン	725 総トン
浮 棧 橋	7 個	－ 個	7 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機

オ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 16,813.33	m ² －	m ² 16,813.33

カ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	30 件	△ 2 件	28 件
実 用 新 案 権	1 件	△ 1 件	－ 件
品 種 登 録	17 件	△ 4 件	13 件
意 匠 権	3 件	－ 件	3 件
商 標 権	22 件	4 件	26 件
著 作 権	1 件	1 件	2 件

キ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,248,187	千円 －	千円 2,248,187

ク 出資による権利

出資団体数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
76	千円 26,134,089	千円 △ 42,269	千円 26,091,820

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか	572 件	△ 9 件	563 件

(注) 取得価額が、1,000万円以上のものに限る。

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金 28件	32,362,286 千円	△ 5,734,931 千円	26,627,355 千円

内訳は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
医療保健部	看護職員等修学資金貸付金	617,121	24,324	△ 228,226	413,219
	三重県医師修学資金等貸付金	3,457,382	397,696	△ 68,318	3,786,760
	三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金	468,000	—	△ 113,600	354,400
	三重県介護保険財政 安定化基金貸付金	34,000	—	△ 11,400	22,600
	高齢者住宅整備資金貸付金	12,621	—	△ 1,041	11,580
	社会福祉士及び介護福祉士 修学資金貸付金	412	—	△ 165	247
	歯科技工士修学資金貸付金	4,392	432	△ 1,296	3,528
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,886,170	343,000	△ 368,899	1,860,271
	小 計	6,480,098	765,452	△ 792,945	6,452,605
子ども・福祉部	災害援護資金貸付金	15,203	—	△ 3,713	11,490
	障害者住宅整備資金貸付金	11,243	—	△ 700	10,543
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,450,446	206,405	△ 308,790	2,348,061
	小 計	2,476,892	206,405	△ 313,203	2,370,094
地域連携部	木曾三川水源造成公社貸付金	1,061,583	22,089	△ 8,802	1,074,870
	中部国際空港株式会社貸付金	2,046,989	—	△ 79,477	1,967,512
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	61,417	—	△ 2,434	58,983
	市町の地域力支援資金貸付金	621,811	—	△ 146,892	474,919
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	112,000	—	—	112,000
	小 計	3,903,800	22,089	△ 237,605	3,688,284

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
農林水産部	就農支援資金貸付金	32,988	—	△ 13,825	19,163
	就農施設等資金貸付金	304,177	—	△ 73,938	230,239
	林業・木材産業改善資金貸付金	39,051	80,000	△ 10,850	108,201
	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金	1,320,000	—	△ 100,000	1,220,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	67,218	—	△ 15,396	51,822
	小 計	1,763,434	80,000	△ 214,009	1,629,425
雇用経済部	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	—	—	10,667
	みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金	3,800,000	—	△ 3,800,000	—
	みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	2,300,000	—	—	2,300,000
	中小企業者等支援資金貸付金	7,968,086	4,319	△ 1,102,199	6,870,206
	小 計	14,078,753	4,319	△ 4,902,199	9,180,873
	教育委員会	三重県高等学校等修学奨学金	2,504,064	175,281	△ 320,159
	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1,026	—	△ 70	956
	三重県高等学校等進学奨励金	1,148,162	—	△ 207,264	940,898
	三重県大学等進学資金	6,057	—	△ 1,023	5,034
	小 計	3,659,309	175,281	△ 528,516	3,306,074
合 計		32,362,286	1,253,546	△ 6,988,477	26,627,355

(4) 基金

増減高及び年度末現在高

基金名	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	6,579,519,400	4,319,658,000	△ 736,214,361	10,162,963,039
三重県災害救助基金	1,068,585,554	55,939,758	△ 517,500	1,124,007,812
三重県都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,173,709	216,405	—	432,390,114
三重県福祉基金	222,330,771	485,031,758	△ 445,810,700	261,551,829
三重県体育スポーツ振興基金	122,206,919	483,066,000	△ 352,210,529	253,062,390
三重県県債管理基金	23,366,670,000	3,805,821,012	△ 414,577,012	26,757,914,000
三重県昭和学寮彰人材育成基金	234,109,587	120,487	△ 80,734,093	153,495,981
三重県中小企業振興基金	523,533,892	599,503,027	△ 350,031,526	773,005,393
三重県文化振興基金	196,985,975	11,133,787	△ 37,777,596	170,342,166
三重県地域交通体系整備基金	478,819,924	446,848,707	△ 82,740,442	842,928,189
三重県環境保全基金	2,232,338,581	526,703,725	△ 358,146,284	2,400,896,022

基金名		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		円	円	円	円
三周	重 県 発 電 用 施 設 辺 地 域 振 興 基 金	584,194,517	196,758	△ 237,611,000	346,780,275
三・	重 県 中 山 間 ぶ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	579,809,325	292,581	△ 13,749,914	566,351,992
三財	重 県 介 護 保 険 政 安 定 化 基 金	2,466,798,734	12,343,028	—	2,479,141,762
三活	重 県 森 林 整 備 地 域 動 支 援 事 業 基 金	5,814,860	2,948	—	5,817,808
三広	重 県 国 民 健 康 保 険 域 化 等 支 援 学 校 等 金	130,970,250	113,646,965	—	244,617,215
三修	重 県 高 等 学 校 等 学 校 学 奨 学 金 基 金	1,659,908,201	212,226,000	△ 83,439,074	1,788,695,127
三財	重 県 後 期 高 齢 者 医 療 政 安 定 化 基 金	520,851,375	230,575,080	—	751,426,455
三寄	重 県 ぶ る さ と 応 援 附 金 基 金	1,620,618	21,046,547	△ 17,431,841	5,235,324
三	重 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	53,823,405	27,070	△ 13,253,204	40,597,271
三	重 県 安 心 こ ど も 基 金	448,725,708	281,074	—	449,006,782
三・	重 県 森 林 整 備 加 速 化 林 業 再 生 基 金	155,766,733	125,002,258	△ 117,368,500	163,400,491
三	重 県 地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	427,433,390	15,307,371	△ 433,670,419	9,070,342
三	重 県 南 部 地 域 活 性 化 基 金	15,038,213	8,212	△ 6,487,990	8,558,435
三	重 県 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	16,026,887	669,300	—	16,696,187
三	重 県 国 民 体 育 大 会 運 営 基 金	1,303,405,858	50,668,703	—	1,354,074,561
み	え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	101,639,513	1,116,959,488	△ 1,134,161,124	84,437,877
三	重 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	451,371,981	1,243,581	△ 76,754,947	375,860,615
三	重 県 地 域 医 療 介 護 綜 合 確 保 基 金	1,198,764,238	1,515,423,993	△ 1,804,443,515	909,744,716
三	重 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,398,151,710	411,372,167	△ 231,030,000	3,578,493,877
三	重 県 地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	6,332,262	2,911,167	—	9,243,429
伊	勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	142,164,740	1,487,789	△ 36,268,457	107,384,072
三	重 県 子 ど も 基 金	—	214,266,908	△ 171,960,506	42,306,402
	計	49,125,886,830	14,780,001,654	△ 7,236,390,534	56,669,497,950

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

平成30年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和元年9月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<http://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp

